

実施学科課程表(2017~2023入学生)

経営システム学科

(令和6年度)

学科 科目	授業科目	新授業科目名	開 講 年	実 施 時 期	学 科 基 礎	副専門科目			レ ベル	受 講 可 能	担 当 者	該 教 員 免 許 目 録	グ ロ ー バ ル 科 目	ペ ー ジ	備 考
						経 済	地 域 シ ス テ ム	シ ノ ベ イ ソ シ ョ ン							
経営 基礎 論	経営学Ⅰ	経営学	6	前	○	○	○	○	中級	2年以上	加納	商業		1	
	経営学Ⅱ	※なし	6	後		○	○	○	中級	2年以上	加納	商業		2	
	基礎経営論Ⅰ	※なし	6	前					基礎	1年以上	藤原	商業		3	
	基礎経営論Ⅱ	※なし	6	後					基礎	1年以上	藤原	商業		4	
	経営管理論Ⅰ	※新規開設	8	前					応用	3年以上	松谷				
	経営管理論Ⅱ	※新規開設	8	後					応用	3年以上	松谷				
	経営史	経営史	6	前		○	○	○	中級	2年以上	渡邊	商業		5	
	企業論	企業論	6	前				○	中級	2年以上	河野	商業		6	
	企業組織法Ⅰ	会社法Ⅰ	7	前					応用	3年以上	金(康)				
	企業組織法Ⅱ	会社法Ⅱ	7	後					応用	3年以上	金(康)				
	経営情報論Ⅰ	経営情報論Ⅰ	6	前					中級	2年以上	非(松岡)	商業		7	
	経営情報論Ⅱ	経営情報論Ⅱ	6	後					中級	2年以上	非(松岡)	商業		8	
	経営組織論	経営組織論	6	前		○	○		中級	2年以上	本谷	商業		9	
	流通論	流通論	7*	前				○	中級	2年以上	松隈	商業			
	マーケティング論	マーケティング論	6*	前				○	応用	3年以上	松隈	商業		10	
	国際経営論	国際経営論	6*	前					応用	3年以上	加納	商業		11	
オペレーションズリサーチ	※なし	不開講						応用	3年以上						
経営 行動 論	産業・組織心理学Ⅰ	※なし	6	前・集中		○	○	○	応用	3年以上	非(田原)	商業		12	
	産業・組織心理学Ⅱ	※なし	6	後・集中				○	応用	3年以上	非(吉山)	商業		13	
	経営戦略論	経営戦略論	6	前		○	○	○	中級	2年以上	仲本	商業		14	
	人事システム論Ⅰ	人的資源管理論Ⅰ	6	前				○	応用	3年以上	于	商業		15	
	人事システム論Ⅱ	人的資源管理論Ⅱ	6	後				○	応用	3年以上	于	商業		16	
	日本型経営と持続可能な発展	日本型経営と持続可能な発展	6	後					応用	3年以上	于		○	17	
	企業ファイナンス論	※なし	6	前					中級	2年以上	非(鶴崎)	商業		18	
	交通論Ⅰ	交通論Ⅰ	6	前					中級	2年以上	大井			19	
	交通論Ⅱ	交通論Ⅱ	6	後					応用	3年以上	大井			20	
	物流概論	物流論Ⅰ	7*	前					中級	2年以上	大井				
	国際物流論	物流論Ⅱ	7*	後					応用	3年以上	大井				
	企業取引法Ⅰ	企業取引法Ⅰ	6*	前					応用	3年以上	金(康)			21	
	企業取引法Ⅱ	企業取引法Ⅱ	6*	後					応用	3年以上	金(康)			22	
	リスクマネジメント論	※なし	不開講						中級	2年以上					
会計 情報 論	会計学Ⅰ	会計学Ⅰ	6	前	○	○	○		中級	2年以上	山根	商業		23	
	会計学Ⅱ	会計学Ⅱ	6	後					中級	2年以上	山根	商業		24	
	会社会計論Ⅰ	財務諸表論	6	前					応用	3年以上	中村	商業		25	
	会社会計論Ⅱ	※なし	6	後					応用	3年以上	中村	商業		26	
	監査論Ⅰ	※なし	6	前					応用	3年以上	越智	商業		27	
	監査論Ⅱ	監査論	6	後					応用	3年以上	越智	商業		28	
	管理会計論Ⅰ	管理会計論	6	前		○	○		応用	3年以上	大崎	商業		29	
	管理会計論Ⅱ	戦略的管理会計論	6	後					応用	3年以上	大崎	商業		30	
	原価計算論Ⅰ	原価計算論Ⅰ	6	前		○	○		中級	2年以上	加藤	商業		31	
	原価計算論Ⅱ	原価計算論Ⅱ	6	後					中級	2年以上	加藤	商業		32	
	会計情報システム論	財務諸表分析論	6	後					応用	3年以上	大崎	商業		33	
	税務会計論	法人税法	6*	後					応用	3年以上	加藤			34	
	初級簿記	初級簿記	6	後		○	○	○	基礎	1年以上	越智・山根	商業		35	
	中級簿記	中級簿記Ⅰ	6	前					中級	2年以上	非(森)	商業		36	
	中級簿記補論	※なし	不開講						中級	2年以上		商業			
	実践経営分析論Ⅰ	※なし	不開講						応用	3年以上		商業			
	実践経営分析論Ⅱ	※なし	6	後・集中					応用	3年以上	大井	商業		37	
	上級簿記	※なし	7*	前・集中					応用	3年以上	非(望月)	商業			
株式会社簿記	中級簿記Ⅱ	6	後					中級	2年以上	非(森)	商業		38		

※開講年に「*」のある科目は隔年開講の予定である。

※上記「副専門科目」に○がついている学科の学生にとって、左の科目が副専門科目となる。

経営システム学科の学生が経済学科の副専門科目を履修したい場合は、経済学科の実施学科課程表を参照し、経営システム学科の下に○がついている科目を履修すること。

※グローバル科目欄に「○」のある科目は、国際フロンティア教育プログラム・グローバル科目であるため、全て英語による授業を行う。詳細は、教養教育科目ガイドブックを参照すること。

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K232M301	経営学 (Management I)					経営システム学科 経営システム学科	対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	2,3,4	経	前期	木2	氏名 加納 拓和 E-mail hkano@oita-u.ac.jp 内線 7709											
授業の概要	本授業のねらいは、経営学の主要な理論を幅広く学ぶことにある。経営学は他の社会科学（主に経済学、社会学、心理学）の知見を応用することを通じて発展してきた。それゆえ、経営学には多種多様な理論が存在する。そこで本授業では経営学の主要理論を経済学ベース、社会学ベース、心理学ベースに分類し、それぞれの理論的枠組みについて理解を深めていく。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	今日の経営学における主要な理論的枠組みを理解し、説明できるようになること																
目標2	学習した理論的枠組みを用いて、企業経営に関する現象を客観的に分析できるようになること																
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	経営学の特徴																
3	経済学ベースの経営理論(1)競争戦略論の2つのアプローチ																
4	経済学ベースの経営理論(2)エージェンシー理論																
5	経済学ベースの経営理論(3)取引費用経済学																
6	経済学ベースの経営理論(4)リアル・オプション理論																
7	心理学ベースの経営理論(1)企業行動理論																
8	心理学ベースの経営理論(2)組織学習理論																
9	心理学ベースの経営理論(3)リーダーシップの理論																
10	心理学ベースの経営理論(4)モチベーションの理論																
11	社会学ベースの経営理論(1)弱い紐帯の強みの理論																
12	社会学ベースの経営理論(2)構造的空隙理論																
13	社会学ベースの経営理論(3)制度理論																
14	社会学ベースの経営理論(4)資源依存理論																
15	本授業のまとめ																
チェックポイント	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	受講者が各授業の要約、質問、感想をミニツッパーパーに記入し、次回授業で担当教員が質問に対する回答と補足説明を行う。				工夫 その他											
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修 事後学修	配布資料で適宜紹介する文献を予習する(15h)。 配布資料ならびに適宜紹介する文献の復習(15h)、レポート課題(20h)。															
教科書	以下の教科書を基に作成した講義レジュメを各授業で配布する。 ・入山章栄(2019)『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社。																
参考書	参考書は授業中に適宜指定する。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	ミニツッパーパー	60%															
	レポート課題(5千字程度)	40%															
注意事項	・ミニツッパーパーは単に提出すればよいというわけではない。記述内容によっては、欠席扱いとする。 ・私語等、授業の進行を妨げる行為に対して厳正に対処する。																
備考	後期に「経営学」を受講することで、経営学の理解が深まる。																
リンク	URL																

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の 実務 経験	ITコンサルタント
実務経験を いかした教 育内容	経営学の諸学説の理解を促進するために、事例や実務の実態を適宜紹介しながら講義を進める。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K242M401		経営学 (Management II)					経営システム学科 経営システム学科	対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	2,3,4	経	後期	木2	氏名 加納 拓和 E-mail hkano@oita-u.ac.jp 内線 7709												
授業の概要	本授業では、「経営学」で学習した理論的枠組みを用いて、近年注目されている主要な経営現象（イノベーション、ダイバーシティ等）に多角的にアプローチする。そのことを通じて、経営学の主要な理論や分析対象について理解を深めるだけでなく、現象を客観的かつ多角的に考察する力を培っていく。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 経営学の主要な理論的枠組みとその分析対象を理解し、説明できるようになること																		
目標2 学習した理論的枠組みを用いて、自ら経営現象を客観的、多角的に分析できるようになること																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 ガイダンス																		
2 経済学ベースの経営理論																		
3 心理学ベースの経営理論																		
4 社会学ベースの経営理論																		
5 イノベーション(1)																		
6 イノベーション(2)																		
7 ダイバーシティ(1)																		
8 ダイバーシティ(2)																		
9 グローバル経営(1)																		
10 グローバル経営(2)																		
11 コーポレート・ガバナンス(1)																		
12 コーポレート・ガバナンス(2)																		
13アントレプレナーシップ(1)																		
14アントレプレナーシップ(2)																		
15 本授業のまとめ																		
ラーニング	A:知識の定着・確認	受講者が各授業の要約、質問、感想をミニッツペーパーに記入し、次回授業で担当教員が質問に対する回答と補足説明を行う。					工夫	その他										
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	配布資料で適宜紹介する文献を予習する(15h)。																
	事後学修	配布資料ならびに適宜紹介する文献の復習(15h)、レポート課題(20h)。																
教科書	教科書は指定しない。以下の参考書を基に作成した講義レジュメを各授業で作成・配布する。																	
参考書	・ 入山章栄(2019)『世界標準の経営理論』ダイヤモンド社。 ・ その他の参考書は授業中に適宜指定する。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	ミニッツペーパー	60%																
	レポート課題(5千字程度)	40%																
注意事項	・ ミニッツペーパーは単に提出すればよいというわけではない。記述内容によっては、欠席扱いとする。 ・ 私語等、授業の進行を妨げる行為に対しては、厳正に対処する。																	
備考	本授業は「経営学」を予め受講しておくことで理解が深まる。																	
リンク	URL																	

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の 実務 経験	ITコンサルタント
実務経験を いかした教 育内容	経営学の諸学説や分析対象に関する理解を促進するために、事例や実務の実態を適宜紹介しながら講義を進める。

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K241M401	基礎経営論 (Basic Theory of Management)					経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	1,2,3,4	経済	前期	金2	氏名 藤原 直樹 E-mail nfujwara@oita-u.ac.jp 内線 7675										
授業の概要	経営学をこれから学ぶ諸君を対象に、今後、経営学関係の各論としての専門科目を履修するためのステップとして、企業経営および経営学に対する関心を抱いてもらうことを目的としている。そこで、本講義では、基礎的なケースに即しながら、経営学を学ぶ上で最も基本的と思われる概念や用語を解いてゆくこととする。															
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	マニュファクチュアに焦点を当て、経営の基礎である、分業および協業・管理の概念を十分に理解すること。															
目標2	および、資本主義経済ならびに企業の原理的な機能を認識すること。															
目標3	そして、上述の諸点を説明することができること。															
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1	本論・近代的企業の登場、経営とは何か。マニュファクチュアの重要性															
2	分業とは何か															
3	分業とは何か															
4	分業とは何か															
5	協業の展開															
6	協業の展開															
7	協業の展開															
8	協業の展開															
9	補論・経済学(マルクス経済学)の基本概念															
10	補論・経済学(マルクス経済学)の基本概念															
11	管理という概念															
12	管理という概念															
13	管理という概念															
14	総括															
15	総括															
ラーニング	A:知識の定着・確認	体系的な理解を心がけてください。				工夫	その	体系的な講義の展開を行います。								
	B:意見の表現・交換					夫	他									
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	テキスト等の入念な予習が必要です(30h)。														
	事後学修	テキストおよび講義内容の整理・確認が必要です(15h)。														
教科書	アダム・スミス『国富論』第1巻、中公文庫 カール・マルクス『新版 資本論3』(第一巻 第三分冊)、新日本出版社															
参考書	藤原直樹著『『資本論』の経営理論』御茶の水書房 2018年11月															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	期末定期試験	100%														
注意事項	授業中は真摯な態度で受講してほしい。授業に集中していない学生には、退席を命じる場合もある。															
備考	「難しいことをやさしく、やさしいことを深く、深いことを面白く」という方針で講義を進めていきます。															
リンク	URL															

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K241M402	基礎経営論 (Basic Theory of Management)					経営システム学科 経営システム学科	対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	1,2,3,4	経済	後期	金2	氏名 藤原 直樹 E-mail nfujwara@oita-u.ac.jp 内線 7675											
授業の概要	経営学をこれから学ぶ諸君を対象に、今後、経営学関係の各論としての専門科目を履修するためのステップとして、企業経営および経営学に対する関心を抱いてもらうことを目的としている。そこで、本講義では、企業経営に関してできるだけ具体的なケースに即しながら、基礎経営論を基礎としつつ、資本家の指揮(管理)の概念および近代から現代へのその展開を講じてゆく。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	資本家の指揮(管理)の概念と意味を十分に理解すること。																
目標2	および、近代から現代における資本家の指揮の具体的な展開を認識すること。																
目標3	そして、上述の諸点を説明することができること。																
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	問題の所在、『資本論』の目的と考察方法とは何か。																
2	『資本論』における独自の指揮概念の展開を理解する。真の問題の所在とは。																
3	『資本論』における独自の指揮概念の展開を理解する。真の問題の所在とは。																
4	資本家の指揮(Leitung)の具体的な内容を理解するために、分類のための視点ならびに三つの分類。																
5	マニュファクチュアで登場した資本家の指揮(Leitung)タイプa.b.c																
6	マニュファクチュアで登場した資本家の指揮(Leitung)タイプa.b.c																
7	マニュファクチュアで登場した資本家の指揮(Leitung)タイプa.b.c																
8	マニュファクチュアで登場した資本家の指揮(Leitung)タイプa.b.c																
9	資本家の指揮(Leitung)の歴史的な展開、特にタイプcを中心として。その1.「機械設備と大工業」：マルクスが見た19世紀の管理。																
10	資本家の指揮(Leitung)の歴史的な展開、特にタイプcを中心として。その1.「機械設備と大工業」：マルクスが見た19世紀の管理。																
11	資本家の指揮(Leitung)の歴史的な展開、特にタイプcを中心として。その1.「機械設備と大工業」：マルクスが見た19世紀の管理。																
12	資本家の指揮(Leitung)の歴史的な展開、特にタイプcを中心として。その1.「機械設備と大工業」：マルクスが見た19世紀の管理。																
13	資本家の指揮(Leitung)の歴史的な展開、特にタイプcを中心として。その1.「機械設備と大工業」：マルクスが見た19世紀の管理。																
14	資本家の指揮(Leitung)の歴史的な展開、特にタイプcを中心として。その2.『資本論』に基づく指揮論の現代的意義。																
15	補論.「技術学」(Technologie)とは何か、技術学の現在																
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認	体系的な理解を心がけてください。					工 夫 そ の 他 の	体系的な講義の展開を行います。									
準備 学修	テキスト等の入念な予習が必要です(30h)。																
事後 学修	テキストおよび講義内容の整理・確認が必要です(15h)。																
教科書	カール・マルクス『新版 資本論3』(第一巻 第三分冊)、新日本出版社																
参考書	藤原直樹著『『資本論』の経営理論』御茶の水書房 2018年11月																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	期末定期試験	100%															
注意事項	基礎経営論を受講した学生の参加が望ましい。また、同を受講した事を前提として本講義を進行してゆく。授業中は真摯な態度で受講してほしい。授業に集中していない学生には、退室を命じる場合もある。																
備考	「難しいことをやさしく、やさしいことを深く、深いことを面白く」という方針で講義を進めてゆきます。																
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式							
K242M402		経営史(Business History)					経営システム学科 経営システム学科	対面							
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	2,3,4	経済	前期	火1	氏名 渡邊 博子 E-mail watanabe-hr@oita-u.ac.jp 内線 7702									
授業の概要	本授業では、一国の社会経済や産業の発展過程をふまえたうえで、個人や組織によるモノやサービス、情報などの創出と提供、それによる利潤の追求などがいかになされてきたのかを、過去の企業家や経営者、企業による意思決定や行動の経緯、要件、背景などを含めて歴史的に解明していきます。そこで、まず、経営史という学問についてアメリカで生み出された経緯や問題意識などとともに、欧米経営史の概要を把握します。次に、日本の社会経済の発展と日本経営史の概要をふまえたうえで、年代ごとに特徴ある企業や経営システムについて、事例研究も交えながら理解します。最終的には、それらをもとに日本企業の現況とこれからのあり方などについても考えていきます。														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	経営史という学問を知り、それを学ぶ理由を理解する。														
目標2	企業や経営システムの成り立ちや歴史を知り、多くの知識を修得する。														
目標3	欧米諸国と比べることで、日本の企業や経営システムの独自性や経済発展へのインパクトを理解する。														
目標4	経営史を学ぶことで、企業や経営システムの現状とこれからのあり方について考えられるようになる。														
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1 本授業のねらいと内容および進め方、経営史という学問															
2 欧米経営史の概要															
3 日本経済の発展と日本経営史の概要															
4 江戸時代から第1次世界大戦前までの経営															
5 両大戦間期の経営(1):財閥の多角化と組織、重化学工業化と新興財閥															
6 両大戦間期の経営(2):技術経営の誕生、「日本的」人事管理とサラリーマンの誕生															
7 両大戦間期の経営(3):都市型ビジネスの成立															
8 第2次世界大戦後(1):経済民主化と企業変革															
9 第2次世界大戦後(2):大衆消費社会の到来と家電メーカーの発展															
10 第2次世界大戦後(3):企業集団とメインバンク															
11 第2次世界大戦後(4):日本の生産システムの形成															
12 第2次世界大戦後(5):流通のイノベーション															
13 第2次世界大戦後(6):変貌する総合商社															
14 第2次世界大戦後(7):日本の経営とその変容															
15 講義のまとめ、日本企業の現況と今後のあり方について															
ラーニング	A:知識の定着・確認	事例研究,個人ワークなど				工夫	各テーマに関連した映像や新聞・雑誌記事などの利用。								
	B:意見の表現・交換					その他									
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
時間外学習の内容と時間の目安	準備	各テーマに関する文献、関連する最新の新聞・雑誌記事、インターネット情報などの検索と学修(15時間)													
	学修	興味ある企業を取り上げ、その成り立ちや歴史、現状や今後の戦略などについての調査(15時間)													
	事後学修	各テーマに関する学習の振り返りと理解(15時間)													
教科書	宮本又郎・岡部桂史・平野恭平編著『1からの経営史』碩学舎、2014年。														
参考書	・佐々木聡編著『グラフィック経営史』新世社、2022年。 ・鈴木良隆・大東英祐・武田晴人『ビジネスの歴史』(有斐閣アルマ)有斐閣、2004年。 ・安部悦生『経営史 第2版』(日経文庫 経営学入門シリーズ)日本経済新聞社、2010年。														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	期末試験結果	70%													
	授業参加姿勢(課題対応など)	30%													
	上記のことをもとに総合的に評価します。														
注意事項	自主的・主体的な態度で授業に参加してください。														
備考															
リンク	URL														

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	シンクタンク研究員等
実務経験を いかした教 育内容	産業分析や関連する資料収集の仕方などの説明。

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式								
K242M403	企業論(Company and Business)					経営システム学科 経営システム学科	オンライン(同時双方向型)								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	2,3,4	経済	前期	月1	氏名 河野 憲嗣 E-mail kouno-kenji@oita-u.ac.jp 内線 7679									
授業の概要	私たちの生活に深く関わっている企業を理解することは現代社会を生きる上で大切です。授業では担当教員の社会人経験に基づく事例を紹介しながら、企業について、その成立から現代の組織形態、経営の管理体系の基本を解説します。また企業と事業、営利組織と非営利団体といった対比から企業を考察することで、現代社会がかかえる様々な課題を理解して、問題解決にむけた取り組みや方向性についても論じます。														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	企業の成り立ちや組織形態、機能について基本的な知識が身についている														
目標2	現代社会における企業の役割や社会への影響、また企業が抱える課題について理解し、説明できる。														
目標3	課題解決の一方法としてビジネスプランを策定して説明できる														
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1	オリエンテーション 企業の現状と課題														
2	企業組織の諸形態														
3	企業の発生と発達														
4	企業と事業														
5	ケーススタディ1(町家旅館)														
6	企業における金融市場(ファイナンス)														
7	企業における労働市場(人的資源管理)														
8	企業における製品・サービス1(経営戦略)														
9	企業における製品・サービス2(マーケティング)														
10	ケーススタディ2(チェック・トランケーション)														
11	企業倫理														
12	コーポレート・ガバナンス														
13	スモールビジネス														
14	非営利組織への展開～病院経営、NPO														
15	プレゼンと総括														
ラック ポイント グループ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	・学習内容を理解していることを確認するための成果物を作成してもらいます。 ・演習や個人ワーク、発表の場などを設けて、学んだ知識の体得と他の学生から学ぶ機会を設けます。				工夫 その他	毎回の授業でコメントシートの作成、提出を求めます。 コメントシートを通じて、授業の中で対応できなかった質問や感想に答え、他の学生から学ぶ機会を設けます。								
時間外学習 の内容と時 間の目安	準備 学修	指定した資料の読了または課題の作成(事前30時間)													
	事後 学修	講義内で得た気づきの文書化、関心を持ったテーマに関する資料の読了など(事後15時間)													
教科書	教科書は指定しません。 授業はスライドを使ってすすめます。														
参考書	佐護善編著(1995)『経営学要論』泉文堂 斎藤・薫谷・相原編(2004)『経営学のフロンティア』学文社 加護野・吉村編(2012)『1からの経営学 第2版』中央経済社														
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10			
	平常点	40%													
	レポート	30%													
	期末試験	30%													
注意事項	授業中に意見を求めることがあります。 予習・復習を励行することで授業を有意義な時間にしてください。														
備考	リアルタイムのオンラインで開講します。 受講時は基本カメラ、マイクともオフとします。														
リンク	個人ホームページ URL https://kenjikouno.jimdo.com/														

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	企業経営者、全国銀行協会、人事担当
実務経験を いかした教 育内容	ビジネスのリアルな動向に金融サービスの観点を加えて、企業の本質を多面的に解説します。

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K242M404	経営情報論 (Analysis of Business Model using ICT I)					経営システム学科 経営システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	2,3,4	経	前期	火3	氏名 松岡 輝美 E-mail matsuka-t@oita-u.ac.jp 内線 7668						
授業の概要	この講義ではICTを利用したデジタルトランスフォーメーションについて最新の事例を使って、事業の特徴と戦略上の優位性を説明し、持続可能な発展のためのサーキュラーエコノミー(循環型経済)をいかに実現しようとしているかについて解説していきます。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	基礎的な専門用語の意味や原理を理解・説明できる。											
目標2	企業事例の分析を通して、事業プロセスのモデル化や顧客価値を生み出す仕組みを論理的に理解し、説明できる。											
目標3	持続可能な発展のための環境負荷軽減につながるデジタルトランスフォーメーションを理解する											
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	講義概要とイントロダクション											
2	世界と日本におけるICT市場の動向											
3	持続可能なデジタルトランスフォーメーションとは											
4	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション 銀行編 FinTech											
5	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション 保険会社編 InsureTech											
6	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション プラットフォーム事業者編											
7	金融業におけるデジタルトランスフォーメーション クラウドファウンディング											
8	小売業におけるデジタルトランスフォーメーション オムニチャネル化 リアル店舗とネット事業の融合											
9	小売業におけるデジタルトランスフォーメーション デザインマーケティング											
10	小売業におけるデジタルトランスフォーメーション メタパース活用でなにが変わるか											
11	製造業におけるデジタルトランスフォーメーション 製造業のサービス化											
12	製造業におけるデジタルトランスフォーメーション モノの所有から利用で変わるビジネスモデル											
13	製造業におけるデジタルトランスフォーメーション サーキュラーエコノミー型モデル											
14	流通業に於けるデジタルトランスフォーメーション											
15	まとめ											
ラ ア ク ニ テ ィ グ レ ブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	ビジネスや事業創造上の創意工夫に日常的に関心を持ちましょう。講義で説明するICTを活用したビジネスモデルの各種パターンをまず理解し、事例を分析してもらいます。				工 夫 そ の 他 の	最新の事例を紹介しますので、講義では理解しやすいように図表を使用したり、また事例紹介のためのストーリーミング映像を時々使用します。					
時間外学修の内容と時間の目安	準備 経済や企業経営に関するニュースに日頃から目を通しておきましょう。 学修 配布した資料や参考URLにアクセスして目を通しておく(15h) 事後 配布資料を復習する関連するwebサイトを読む。 学修 ノートに整理する(15h)											
教科書	資料を配布します。											
参考書	参考資料や記事はMoodleにアップロードします。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義中のミニレポート	10%										
	中間試験もしくはレポート	30%										
	最終試験	60%										
注意事項	遅刻や欠席を極力しないようにして、周りの学生の迷惑にならないようにしてください。第一回目は10分程度オリエンテーションを行い、講義にはいります。											
備考	第1回目の講義に必ず出席してください。2年生以上を履修対象とし前後期継続して履修することを勧めます。教室講義の時でもオンライン講義の時でも開始時間に遅れないようにしてください。											
リンク	URL											

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	シンクタンクでの講師兼アドバイザー

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式								
K242M405	経営情報論 (Analysis of Business Model using ICT II)					経営システム学科 経営システム学科	対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	2,3,4	経	後期	火3	氏名 松岡 輝美 E-mail matsuoka-t@oita-u.ac.jp 内線 7668									
授業の概要	この講義ではICTを利用したデジタルトランスフォーメーションについて最新の事例を使って、事業の特徴と戦略上の優位性を説明し、持続可能な発展のためのサーキュラーエコノミー(循環型経済)をいかに実現しようとしているかについて解説していきます。														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	専門用語の意味や原理を理解・説明できる。														
目標2	ICTを活用した事業の原理や顧客提供価値について理解し、自分でも説明ができる														
目標3	持続可能な環境負荷軽減に寄与する仕組みへの理解を深める														
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1	講義概要とイントロダクション														
2	SNSを活用した広告とマーケティング 1														
3	SNSを活用した広告とマーケティング 2														
4	SNSを活用したブランド構築 デザイナーダイレクトマーケティング														
5	所有から利用へ シェアリングサービス1 モノ・異動														
6	所有から利用へ シェアリングサービス1 場・知識及びスキル														
7	サブスクリプションサービス1														
8	サブスクリプションサービス2														
9	デジタルツイン 1														
10	デジタルツイン 2														
11	生成AI 1														
12	生成AI 2														
13	働き方改革とICT 利活用 新たに求められる働き方とオフィス機能														
14	地域創成とICT利活用 スマートシティとは														
15	まとめ														
ラ ア ク ニ テ ン イ グ レ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	ビジネスや事業創造上の創意工夫に日常的に関心を持ちましょう。講義で説明するビジネスモデルの各種パターンをまず理解し、事例を分析してもらいます。				工 夫 そ の 他 の	講義では理解しやすいように図表を使いまた事例紹介のためのストリーミング映像を使用します。								
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修 配布した資料に講義の前に目を通しておく(15h) 事後学修 講義の資料を見直して復習し、授業中に提示した課題を解く(15h) 小テストの誤答箇所について、正解を確認し、ノートに整理する(15h)														
教科書	必要な資料は適宜印刷して講義中に配布したり Moodleにuploadします。														
参考書	講義中に適宜指示します。事例紹介動画を講義中に適宜指示します。														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	中間試験	30%													
	最終試験	60%													
	講義中のミニッツペーパー	10%													
注意事項	事例は、その時々において話題性のあるものを取り扱い、新聞、雑誌から印刷して配付します。ストリーミング映像を使用することもあります。														
備考	2年生以上を履修対象とし前後期継続して履修することを勧めます。事前連絡無く遅刻や欠席をしないようにしましょう。														
リンク	URL														

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	シンクタンクでの講座の講師兼アドバイザー
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K242M406		経営組織論(Organization Management)					経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	2,3,4	経	前期	月1	氏名 本谷 るり E-mail motoya@oita-u.ac.jp 内線											
授業の概要	経営組織論についての専門的知識や理論のうち、基礎となる部分の習得がねらいです。私たちに大きな影響を与えている企業組織のあり方について学び、経済社会への理解を深めるためです。 企業組織とは何か、組織がなぜ必要とされるのか、どのようにして判断し行動しているのか、組織と人の関わりはどのようなものか、などについて考える手立てとなる知識と理論を学びます。そして、最終的にはそれらを活用して企業組織を分析できるようになることをめざします。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 経営組織論についての専門的知識や理論を身につける。																	
目標2 企業組織のしくみを理解することができる。																	
目標3 企業を経営組織の視点から捉えることができる。																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 ガイダンス、学修の対象と範囲																	
2 組織について学ぶこと																	
3 組織の概念																	
4 組織に関わる理論とその変遷																	
5 組織の均衡																	
6 組織の構造とデザイン																	
7 合理性と官僚制																	
8 社会化と組織文化																	
9 前半の復習																	
10 意思決定																	
11 組織と環境																	
12 組織における個人・集団																	
13 リーダーとフォロワー																	
14 コンフリクト																	
15 組織と社会の課題																	
ラーニング	A:知識の定着・確認	内容の理解、知識の習得ができたかを確認する課題を課します。					工夫	その他の									
ラーニング	B:意見の表現・交換																
ラーニング	C:応用志向																
ラーニング	D:知識の活用・創造																
時間外学修の内容と時間の目安	準備	新聞を読み、企業や社会の動きを知るようにしましょう。															
	学修	moodleにアクセスして授業前の課題に取り組みましょう。初回に提示するテキスト等も参考にしてください。(15h)															
	事後	授業内容を再度確認し、整理しましょう。(15h)															
	学修	moodleにアクセスして復習用の課題に取り組みましょう。(15h)															
教科書	講義中に常に用いるテキストはありません。 授業の際に資料を配布し、参考文献の提示を行います。復習に活用してください。																
参考書	各回の講義中に関連する文献を提示します。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	課題の提出	50%															
	期末試験	50%															
注意事項	・後期に開講予定の組織革新論を受講する前にぜひこちらを先に受講してください。 ・私語や遅刻など他者に迷惑をかける行為は慎んでください。																
備考	研究室はいつでもオープンにしています。質問などはいつでもどうぞ。																
リンク																	
	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K243M403	マーケティング論(Marketing)					経営システム学科 経営システム学科	対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	3,4	経済	前期	月3	氏名 松隈 久昭 E-mail himatsu@oita-u.ac.jp 内線 7680											
授業の概要	現代企業のマーケティングを理解すること。特に、消費者行動を理解し、企業の製品開発、価格設定を検討する。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	マーケティングの4Pを説明できること。																
目標2	消費者行動、新製品開発、価格設定を説明できること。																
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	マーケティング概念																
2	消費者の行動																
3	購買意思決定の影響要因																
4	マーケティング戦略の策定(1)																
5	マーケティング戦略の策定(2)																
6	製品政策(1)																
7	製品政策(2)																
8	価格政策																
9	プロモーション政策																
10	流通政策																
11	マーケティング・ミックスの統合																
12	戦略的マーケティング																
13	市場資源のマーケティング																
14	事例研究																
15	まとめ																
ラーニング ポイント グループ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	テーマに関連する企業のマーケティングを示すので、比較研究してほしい。それにより具体的なマーケティング行動を理解してほしい。レポートにより知識の確認を行う。				工夫 その他											
時間外学習 の内容と時間 の目安	準備 学修	テキストの内容について、事前学習を行うこと。30時間															
	事後 学修	学んだ理論に合うような現代的事例を経済誌や新聞で調べること。また、それらの事例に関する現状と課題を示すこと。20時間															
教科書	初回の授業時に指定する。受講する方は、必ずテキストを入手してください。毎回、テキストからクイズを出す予定です。																
参考書	コトラー「マーケティング・マネジメント」プレジデント社																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	レポート(クイズを含む)	40%															
	試験	60%															
注意事項	受講する方は、必ずテキストを入手してください。毎回、テキストからクイズを出す予定です。出席が基準以下の場合、評価しないので注意すること。																
備考	応用科目ゆえ、2年生でも履修できますが、3年生以上の選択が適切です。新型コロナ対策のため、ZOOMでの授業(オンデマンドを含む)になる場合があります。																
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K243M404		国際経営論(International Management)				経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	3,4	経	後期	火1	氏名 加納 拓和 E-mail hkano@oita-u.ac.jp 内線 7709										
授業の概要	本授業のねらいは、国際経営論の中心的な理論的枠組みを学ぶことにある。「グローバル化」が進展した今日においても国家間で法制度や文化、商慣習は未だ大きく異なっている。それゆえ、企業が国境を越えて事業活動を展開する際には様々な次元の「国家間の差異」の影響を受けていることが諸研究において示されている。そこで本授業では国際経営論の中心的な理論的枠組みを学ぶことを通じて、国家間の差異と企業の国境を越えた事業活動の関係性について理解を深めていく。															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 国際経営論の中心的な理論的枠組みを理解し、説明できるようになること																
目標2 企業の国境を越えた事業活動に関わる諸現象を、授業で習得した理論的枠組みを用いて分析できるようになること																
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 ガイダンス																
2 国際経営論とは																
3 海外直接投資の理論(1)ハイマーの所説																
4 海外直接投資の理論(2)内部化理論																
5 海外直接投資の理論(3)OLIパラダイム																
6 海外直接投資の理論(4) OLIパラダイムの限界と国際企業家論																
7 多国籍企業の組織デザイン(1) 多国籍企業の戦略と組織デザイン																
8 多国籍企業の組織デザイン(2) I-Rフレームワーク																
9 多国籍企業の組織デザイン(3) 本社と海外子会社																
10 多国籍企業の組織デザイン(4) 国際人的資源管理																
11 グローバル・イノベーション(1) 類型とその担い手																
12 グローバル・イノベーション(2) メタナショナル経営																
13 グローバル・イノベーション(3) ダイバーシティ経営																
14 日本企業のグローバル経営とその課題																
15 本授業のまとめ																
ラーニング	A:知識の定着・確認	受講者の知識の定着を図るために以下を実施する。受講者が各授業の要約、質問、感想をミニッツペーパーに記入し、次回授業で担当教員が質問に対する回答と補足説明を行う。レポート課題に対してフィードバックを行うとともに、修正、再提出の機会を設ける。										工夫	その他の			
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	配布資料で適宜紹介する文献を予習する(15h)。														
	事後学修	配布資料ならびに適宜紹介する文献の復習(15h)、レポート課題(20h)。														
教科書	教科書は指定しない。以下の参考書を基に作成した講義レジュメを各授業で作成・配布する。															
参考書	・大木清弘 『コア・テキスト国際経営』新世社、2018。 ・その他の参考書は授業中に適宜指定する。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	ミニッツペーパー	60%														
	レポート課題(5千字程度)	40%														
注意事項	・ミニッツペーパーは単に提出すればよいというわけではない。記述内容によっては、欠席扱いとする。 ・私語等、授業の進行を妨げる行為に対して厳正に対処する。															
備考																
リンク																
	URL															

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	ITコンサルタント
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者	経営学の諸学説の理解を促進するために、事例や実務の実態を適宜紹介しながら講義を進める。

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K243M406	産業・組織心理学 (Industrial and Organizational Psychology)					経営システム学科 経営システム学科	対面(予定)										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	3,4	経	前期集中	他	氏名 田原 直美 E-mail naomi@seinan-gu.ac.jp 内線											
授業の概要	本講義では、職場や組織における人間行動について、個人や集団の心理的特性を理解することを目標とする。産業・組織心理学の基本的なトピックに加え、現代の組織状況において特に注目されているトピック(心理的安全性、ワークライフバランス、キャリア発達など)についてもとりあげる。来るべきワーク・ライフについて想像を膨らませながら、講義で扱った理論や考え方を十分に理解することはもちろん、学習したことを自身の体験や社会の出来事を捉える際に活用できるようになることを目指す。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	職場や組織における人間行動を、個人レベルと集団(組織)レベルから心理学的視点でとらえられるようになる。																
目標2	職場や組織における個人の行動や心理について基礎的な理論を説明できるようになる。																
目標3	職場や組織における、集団やチームの特性について基礎的な理論を説明できるようになる。																
目標4	組織における安全とエラーについて、基礎的な理論を説明できるようになる																
目標5	職場や組織における人間行動について、具体的な現象を説明する際に、産業組織心理学の知識を応用することができるようになる																
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	産業組織心理学の歴史とテーマ																
2	ワーク・モチベーション(1)モチベーションの意味、内容理論																
3	ワーク・モチベーション(2)過程理論、職務満足感、組織コミットメント																
4	キャリア発達・ミニレポート																
5	人的資源管理																
6	職場におけるストレスとメンタルヘルス																
7	リーダーシップ(1) リーダーシップの基本的な理論																
8	リーダーシップ(2) 近年注目されているリーダーシップ論・ミニレポート																
9	職場集団のダイナミクス																
10	チーム・コミュニケーション																
11	職場のコミュニケーションと人間関係(1) 集団の意思決定																
12	職場のコミュニケーションと人間関係(2) 職場における葛藤・ミニレポート																
13	組織の安全とヒューマンエラー(1) ヒューマンエラー																
14	組織の安全とヒューマンエラー(2) チームエラーと組織事故																
15	まとめ・ミニレポート																
ラ ア ク シ ョ ン ペ ー パ ー	A:知識の定着・確認	授業毎にリアクションペーパーを提出し、フィードバックを行う。 簡単な実験やDVD視聴などを行い、それについてグループでのディスカッションを行う。					工 夫 そ の 他 の	講義で使用する資料等はすべて Moodle に公開し自主学習を促進する。									
ニ テ ン シ ー	B:意見の表現・交換																
グ ル ー プ	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	あらかじめ資料と教科書の該当箇所を示すので、よく読み予習しておく(18h)。															
	事後学修	資料を用いて、講義の復習を行い(20h)、講義において紹介した心理学的知識を実際の生活場面でとらえる(14h)。															
教科書	柳澤さおり・田原直美(編著)『はじめて学ぶ産業・組織心理学』白桃書房																
参考書	講義中に適宜紹介する。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	リアクションペーパー	20%															
	講義中のミニレポート	60%															
	最終レポート	20%															
	リアクションペーパー、ミニレポート、及び最終レポートそれぞれについて、60%以上の得点であることを単位認定の条件とする。																
注意事項																	
備考																	
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式													
K243M407		産業・組織心理学 (Industrial and Organizational Psychology)					経営システム学科 経営システム学科	対面													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員															
選択	2	3,4	経済	後期集中	他	氏名 吉山 尚裕 (非常勤講師) E-mail yoshiya@oita-pjc.ac.jp 内線															
授業の概要	この授業の目的は、組織活動に役立つような心理学的知識を学び、仕事を進める実践力を養うことです。皆さんは、将来、企業や官公庁、各種団体、NPOなどの運営に参加することでしょう。「産業・組織心理学」では、働く人間や職場の人間関係に関する心理学的知識の確認しながら、そうした知識をマネジメント(経営管理)に活用することに重点を置きます。具体的には、モチベーション、グループ・ダイナミックス、リーダーシップ、意思決定などを取りあげ、実践と関連付けながら理解を深めます。																				
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	ワークモチベーションやジョブデザインに関する主要理論を説明できる。																				
目標2	職場の人間関係や職場集団の特質、発生しやすい問題について説明できる。																				
目標3	リーダーシップを効果的に発揮するためのポイントや留意点を説明できる。																				
目標4	個人や集団の意思決定で陥りがちな心理学的な落とし穴を説明できる。																				
目標5	コーチングの進め方を学び、ロールプレイ(役割演技)で実践できる。																				
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1	産業・組織心理学の歴史と領域																				
2	組織とは何か? : 事例研究1																				
3	科学的管理法から人間関係論、そして行動科学へ																				
4	ワークモチベーションの主要理論																				
5	ジョブデザインとキャリア開発																				
6	グループ・ダイナミックス																				
7	集団の規範と凝集性、チームワーク																				
8	組織におけるコミュニケーション: 事例研究2																				
9	職場の健康診断(モラルとリーダーシップの診断)																				
10	リーダーシップの理論とその活用																				
11	リーダーシップとコーチング																				
12	組織の意思決定																				
13	個人の意思決定の落とし穴																				
14	集団の意思決定の落とし穴																				
15	授業全体のまとめ																				
ラック	A:知識の定着・確認	・「事例研究」(2回)では、職場で起こる問題の原因と対応策を考えてもらい、問題解決の実践力を養います。					工 夫 そ の 他 の	・Moodleにパワーポイントの配布資料を掲載します。													
ニ	B:意見の表現・交換	・「コーチング」では、ロールプレイ(役割演技)による後輩指導の実習も行う予定です。ただし、授業の進度によっては解説のみとします。																			
ン	C:応用志向																				
グ	D:知識の活用・創造																				
時間外学習の内容と時間の目安	準備 学修	パワーポイントの配布資料(pdf)や参考書を使って予習する(15h)。																			
	事後 学修	専門用語や理論(考え方)を確認するとともに、組織の活動や運営にどのように活用できるかを考察してください(15h)。																			
教科書	使用しません。パワーポイントの配布資料(pdf)や紙資料(シート)を使います。																				
参考書	田中堅一郎(編)『産業・組織心理学エッセンシャルズ』(第4版) ナカニシヤ出版 山口裕幸・高橋潔・芳賀繁・竹村和久(著)『産業・組織心理学』 有斐閣アルマ																				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法									割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	筆記試験(穴埋め問題・用語説明・論述問題)・筆記試験では、資料等の持ち込み不可。									60%											
	授業への取組(毎日1回は提出してもらおうミニレポートの評価を含む)									40%											
	・筆記試験では、資料等の持ち込み不可。																				
注意事項	・講義形式の授業ですが、質問しながら進めるので応答してください。受講生の人数によっては、座席指定を行います。 ・前期の「産業・組織心理学」を履修していない学生も、「」の履修は可能です。																				
備考																					
リンク																					
	URL																				

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	企業における各種調査の実施・分析・報告。企業・官公庁のリーダーシップ研修の講師も多数経験している。
実務経験を いかした教 育内容	職場の健康診断（モラルとリーダーシップの分析）、コーチング実習

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式				
K243M407		産業・組織心理学 (Industrial and Organizational Psychology)					主専門科目 その他					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	3,4	経済	後期集中	他	氏名 吉山 尚裕 (非常勤講師)						
						E-mail yoshiya@oita-pjc.ac.jp 内線						
授業の概要	この授業の目的は、組織活動に役立つような心理学的知識を学び、仕事を進める実践力を養うことです。皆さんは、将来、企業や官公庁、各種団体、NPOなどの運営に参加することでしょう。「産業・組織心理学」では、働く人間や職場の人間関係に関する心理学的知識の確認しながら、そうした知識をマネジメント(経営管理)に活用することに重点を置きます。具体的には、モチベーション、グループ・ダイナミックス、リーダーシップ、意思決定などを取りあげ、実践と関連付けながら理解を深めます。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)											
目標1	ワークモチベーションやジョブデザインに関する主要理論を説明できる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標2	職場の人間関係や職場集団の特質、発生しやすい問題について説明できる。											
目標3	リーダーシップを効果的に発揮するためのポイントや留意点を説明できる。											
目標4	個人や集団の意思決定で陥りがちな心理学的な落とし穴を説明できる。											
目標5	コーチングの進め方を学び、ロールプレイ(役割演技)で実践できる。											
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	産業・組織心理学の歴史と領域											
2	組織とは何か? : 事例研究1											
3	科学的管理法から人間関係論、そして行動科学へ											
4	ワークモチベーションの主要理論											
5	ジョブデザインとキャリア開発											
6	グループ・ダイナミックス											
7	集団の規範と凝集性、チームワーク											
8	組織におけるコミュニケーション: 事例研究2											
9	職場の健康診断(モラルとリーダーシップの診断)											
10	リーダーシップの理論とその活用											
11	リーダーシップとコーチング											
12	組織の意思決定											
13	個人の意思決定の落とし穴											
14	集団の意思決定の落とし穴											
15	授業全体のまとめ											
ラック	A:知識の定着・確認	・「事例研究」(2回)では、職場で起こる問題の原因と対応策を考えてもらい、問題解決の実践力を養います。					工 夫 そ の 他 の	・Moodleにパワーポイントの配布資料を掲載します。				
ニ	B:意見の表現・交換	・「コーチング」では、ロールプレイ(役割演技)による後輩指導の実習も行う予定です。ただし、授業の進度によっては解説のみとします。										
ン	C:応用志向											
グ	D:知識の活用・創造											
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	パワーポイントの配布資料(pdf)や参考書を使って予習する(15h)。										
	事後学修	専門用語や理論(考え方)を確認するとともに、組織の活動や運営にどのように活用できるかを考察してください(15h)。										
教科書	使用しません。パワーポイントの配布資料(pdf)や紙資料(シート)を使います。											
参考書	田中堅一郎(編)『産業・組織心理学エッセンシャルズ』(第4版) ナカニシヤ出版 山口裕幸・高橋潔・芳賀繁・竹村和久(著)『産業・組織心理学』 有斐閣アルマ											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	筆記試験(穴埋め問題・用語説明・論述問題)・筆記試験では、資料等の持ち込み不可。	60%										
	授業への取組(毎日1回は提出してもらおうミニレポートの評価を含む)	40%										
	・筆記試験では、資料等の持ち込み不可。											
注意事項	・講義形式の授業ですが、質問しながら進めるので応答してください。受講生の人数によっては、座席指定を行います。 ・前期の「産業・組織心理学」を履修していない学生も、「」の履修は可能です。											
備考												
リンク	URL											

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の 実務 経験	企業における各種調査の実施・分析・報告。企業・官公庁のリーダーシップ研修の講師も多数経験している。
実務経験を いかした教 育内容	職場の健康診断（モラルとリーダーシップの分析）、コーチング実習

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式								
K242M408	経営戦略論(Management Strategies)					経営システム学科 経営システム学科	対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	2,3,4	経済学部	前期	金3	氏名 仲本 大輔 E-mail daichan@oita-u.ac.jp 内線 7714									
授業の概要	企業を取り巻く環境の変化が激しい今日、企業が進むべき基本的方向を示す経営戦略の重要性はますます高まっています。本講義では、経営戦略の概念、経営戦略の策定のあり方、経営戦略のとらえ方、を経営戦略論で提示されている代表的なフレームワークを学ぶことで理解することをねらいとします。														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	企業の経営戦略に関するニュース、記事に対し、理論的枠組みを用いて自らの視点で分析・考察できるようになる。														
目標2															
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1	ガイダンス														
2	経営戦略の概念														
3	経営戦略論の展開														
4	ドメインの定義														
5	ドメインの定義														
6	ドメインの再定義														
7	経営資源														
8	経営資源														
9	PPM														
10	PPM														
11	ポジショニング戦略論														
12	ポジショニング戦略論														
13	資源ベース戦略論														
14	資源ベース戦略論														
15	プロセス型戦略論														
ラック ポイント ニテ イ ゲブ	A:知識の定着・確認	講義で取り上げるテーマに関連するものを含め、企業経営に関連する記事やニュース映像等を適宜見せ、解説をします。その際に注目すべき点、考えてみてほしい点も指摘し、さらなる学習を促します。										工 夫 そ の 他 の			
時間外学修 の内容と時 間の目安	準備 学修	興味を持っている企業、業界に関するニュース、記事を積極的に見聞きしてください(各回1h、計15h)。													
	事後 学修	講義で紹介した理論について、書籍等で復習やさらなる学習をしてください。また、企業経営に関するさまざまなニュースを、学習した理論枠組みでどのように解釈することができるか考えてみてください(各回2h、計30h)。													
教科書	大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田智(2016)『経営戦略[第3版]』有斐閣。														
参考書	周佐喜和・竹川宏子・辻井洋行・仲本大輔(2009)『経営学1』実教出版。他にも適宜紹介します。														
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10			
	期末試験	90%													
	小レポート	10%													
注意事項	・教科書に書いていないことも講義します。 ・レジュメ等を綴じるためのA4サイズのファイルを用意してください。ノートも用意するのがのぞましいです。														
備考															
リンク															
	URL														

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K243M409		人事システム論 (Personnel Management II)				経営システム学科 経営システム学科	対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	3,4	経済	後期	金4	氏名 于松平 E-mail yusongping@oita-u.ac.jp 内線 7711											
授業の概要	組織行動論の基礎、考え方、方法論を学習・応用することを目的としています。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 組織における人的資源管理と行動に関する理論と実践を理解する。																	
目標2 組織の効果的な運営と個人およびチームの働き方の改善に役立てる知識とスキルを身に付けること。																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 オリエンテーション：組織行動論とは何か																	
2 個人の行動の基礎																	
3 組織の中の公正																	
4 欲求とモチベーション																	
5 人的資本，社会関係資本，心理的資本																	
6 組織と個人の心理的契約																	
7 組織コミットメント，ジョブ・エンベデッドネス																	
8 集団行動の基礎																	
9 チームを理解する																	
10 コミュニケーション																	
11 リーダーシップ																	
12 リーダーシップ																	
13 組織行動の成果																	
14 組織行動の成果																	
15 まとめ																	
ラック ニティ ゲブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	テキストを読みながらメモを取り、重要なポイントを自分の言葉でまとめてもらいます。 理解しにくい内容に関する質問を作成してもらいます。				工夫 その 他の	配布された資料は必ず読んでおいてください。毎回提出いただくメモやフィードバックシートのコメントから、議論を展開する。										
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	授業内容を予習し、メモや質問を準備する(25時間)															
	事後学修	授業内容を復習し、レポートを作成する(20時間)															
教科書	講義資料をメインとし、以下の参考書を併用します。																
参考書	1) スティーブ P.ロビンズ (著)，高木 晴夫 (訳)，(2009) 『組織行動のマネジメント 入門から実践へ』，ダイヤモンド社 2) 服部泰宏，(2023) 『組織行動論の考え方・使い方〔第2版〕：良質のエビデンスを手にするために』，有斐閣 その他適宜配布																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	授業への積極的な貢献度(出席状況を含む)	50%															
	レポートや課題の提出	50%															
注意事項																	
備考																	
リンク	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名) 日本型経営と持続可能な発展(Japanese Management and Sustainable Development)					区分・【新主題】/(分野) 経営システム学科 経営システム学科	授業形式 対面														
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員															
選択	2	3,4	経済学部	後期	木4	氏名 于松平 E-mail yusongping@oita-u.ac.jp 内線 7711															
授業の概要	The objective of this course is to grasp knowledge of Japanese business and management.																				
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)									1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
目標1	Learn about the history, characteristics, and challenges of businesses and management in Japan.																				
目標2	Learn to analyze real-world business issues through case studies.																				
目標3	Enhance the ability to communicate business and management related topics clearly and persuasively.																				
目標4																					
目標5																					
目標6																					
目標7																					
目標8																					
目標9																					
目標10																					
授業の内容																					
1	Introduction to Japanese Business and Management																				
2	Structure and theory of Japanese firm																				
3	The corporate environment in Japan																				
4	The Japanese work environment (1)																				
5	The Japanese work environment (2)																				
6	The Japanese market (1)																				
7	The Japanese market (2)																				
8	Interaction and communication (1)																				
9	Interaction and communication (2)																				
10	Case presentation (Example: Paypay; Mercari, etc)																				
11	Case presentation																				
12	Case presentation																				
13	Case presentation																				
14	Case presentation																				
15	Summary																				
ラ ア ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	Students will be organized into teams. Teamwork will consist of your team's presentation of business cases (at most 2 cases) and one report of an assignment case.				工 夫 そ の 他 の	Daily Reading of business and management related news will be expected.														
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	Read related chapters and business cases (25 hours)																			
	事後学修	Review and finish assignment (20 hours)																			
教科書	Haghirian, P. (Ed.). (2021). Japanese Management: Market Entry, Crisis and Corporate Growth. World Scientific. ISBN: 9789811231025 Haghirian, P. (Ed.). (2016). Routledge handbook of Japanese business and management. Routledge. ISBN: 9780415734189																				
参考書	Copies of reading assignments will be distributed.																				
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10									
	Report	30%																			
	Final presentation	40%																			
	Active Class Participation	30%																			
注意事項	Basic knowledge of management, and interest in case analysis will be expected.																				
備考	The class plan is subject to change according to the number of participants. 経済学部は専門科目として開講																				
リンク	URL																				

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式												
K242M409		企業ファイナンス論(Corporate Finance)					経営システム学科 経営システム学科	対面												
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択	2	2,3,4	経済	前期	月3	氏名 鶴崎 清貴 (非常勤講師) E-mail kuzaki@oita-u.ac.jp 内線														
<p>授業「企業ファイナンス論」では、企業ファイナンスの基礎を学びます。本講義では、その基礎とは「評価」を意味します。「評価」とは、経営者あるプロジェクトを実行するののか、買収するののかを、いかに決定するか、ということです。この決定を行うために、「資本予算」、「投資」、そして「資本構成」の主要な3つの問題を考察します。資本予算(Capital Budgeting)とは、あるプロジェクトを実行する際、そのプロジェクトがどのような価値があるののかを検討することです。投資(Investment)とは、投資家がどのようなプロジェクトに投資するののか。また、いかに投資ポートフォリオを選択するかということです。資本構成(Capital Structure)とは、経営者がプロジェクトに対する資金調達をいかにに行い、その資本構成が良いのか否かを考察するものです。これらの基礎を用いて、社会や企業で生じている諸問題を考察します。</p>																				
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10				
目標1 企業ファイナンスの専門用語を理解することができる。																				
目標2 企業ファイナンスの基礎を習得し、社会で生じている経済諸問題を理解できる。																				
目標3 企業に関わる諸問題を解決する方法を習得でき、資格取得に役立つ。																				
目標4 企業の社会的責任の重要性を理解できる。																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1 イントロダクション																				
2 貨幣の時間価値																				
3 資金調達 株式と社債の評価																				
4 資本予算																				
5 債権の利回り																				
6 債権の利回り																				
7 不確実性とリスク																				
8 中間試験																				
9 リスク回避と資産の収益性																				
10 期待収益率とリスク																				
11 ポートフォリオ理論																				
12 資本資産評価モデル(CAPM)																				
13 資本コストと企業評価																				
14 M&A																				
15 予備日																				
ラーニング	A:知識の定着・確認	講義中に時事経緯財および経営問題を提示し、質疑している。またレポートを提出させている。										工夫	その他							
	B:意見の表現・交換																			
	C:応用志向																			
	D:知識の活用・創造																			
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	日経新聞などで、時事経済・経営の問題について事前に学習するよう指導している。																		
	事後学修	講義中の問題を解答させている。																		
教科書	未定。 毎回ハンドアウトを配布する。																			
参考書	Welch, Ivo, 2011. Corporate finance an introduction 2nd Edition (Prentice Hall). 市村昭三編『財務管理論』創成社出版,1999年。 坂本恒夫・文堂弘之『成長戦略のための新ビジネス・ファイナンス』中央経済社, 2007.																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10								
	講義中の発言	20%																		
	レポート	10%																		
	中間テスト	20%																		
	期末テスト	50%																		
注意事項	銀行・証券業界等財務関連職種希望者および各種国家試験(証券アナリスト・公認会計士・税理士等)を受験希望の者の受講を歓迎します。																			
備考	パワーポイントを用い講義を進め、講義ごとに資料を配付します。																			
リンク	URL																			

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	公認会計士事務所顧問、株式会社非常勤監査役

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K242M410		交通論 (Transport Theory I)				経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	2,3,4	経済	前期	火2	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールにて願います)										
授業の概要	皆さんの通学、買い物、旅行などの社会活動においては、何らかの「移動」すなわち「交通」を使っていることが多いと思います。交通とは、何らかの目的を達成するために付随的に行われる経済活動といっても良いでしょう。そして、社会・経済に関する様々な問題、たとえば商業、教育、医療、福祉などにも影響します。この講義では、 1) 交通に関する事象と社会・経済の諸問題のつながりを理解すること、 2) 日々の交通に関する事象について経済学的な視点から考察するきっかけを作ること、															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	主に経済学的な視点から、人の「移動」に関する様々な現実の事象のとらえ方を理解すること、															
目標2	人の「移動」に関する様々な社会事象に関心を持ち、それらの事象を考察して客観的な価値判断ができるようになること、															
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1	イントロダクション / 1. 交通・交通問題・交通政策とは何か															
2	1. 交通・交通問題・交通政策とは何か / 2. 交通政策の主体															
3	2. 交通政策の主体 / 3. 交通政策の手段															
4	3. 交通政策の手段															
5	進度調整(早く進めば、映像視聴などに充てます)															
6	4. 交通サービスの需要と市場															
7	4. 交通サービスの需要と市場															
8	4. 交通サービスの需要と市場															
9	レポート(講演会、または映像視聴に基づくもの) 状況によっては学外講演会等になる可能性あり															
10	5. 交通社会資本整備のあり方															
11	6. まちづくりと交通															
12	6. まちづくりと交通															
13	7. 交通政策の今後の課題 (割愛する可能性もあります)															
14	進度調整															
15	8. まとめ・試験の案内															
ラ ア ク ニ テ イ グ レ	A:知識の定着・確認	毎回ミニツペーパーの提出を求め(出席確認を兼ねる)、受講生が記載した内容への質疑応答・コメントを各回講義の冒頭(15分から20分程度)で行うことで、受講生との双方向性を担保します。														
	B:意見の表現・交換	工 夫 そ の 他 の														
	C:応用志向	授業内で、重要な政策の最新情報などは適宜取り入れ、現実の交通問題を考えることを促します。														
	D:知識の活用・創造															
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	日々の交通に関する事象が社会にどのように影響しているかを考え、また交通に関する新聞記事・ニュースを積極的に確認してもらいたいと思います(10.5h)。可能な限り、テキストの該当部分を読んでおくことも勧めます(15h)。														
	事後学修	講義資料の整理、テキストの復習は欠かさないようにした方が試験対策にもなります(30h)。														
教科書	衛藤卓也・大井尚司・後藤孝夫(2023)『交通政策入門(第3版)』同文館出版。 このほか、パワーポイント資料を毎回使用・配布します(教科書で未改訂の図表等を含む)。															
参考書	講義初回に配布するコースシラバス、もしくは講義中に随時案内します。 最新の交通政策は、国土交通省ホームページ掲載の『国土交通白書』『交通政策白書』が有益です。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	学期末試験(記述式、講義資料・教科書を参照可とする予定)	50%														
	レポート(映像教材視聴または講演時に課します)または代替の課題	50%														
	ミニツペーパー提出	0%														
4回以上の欠席者は、欠席回数に応じてレポートの点数から10%~50%を減点します。7回以上の欠席者・レポート未提出者・期末試験の未受験者には一切単位認定を行いません。ミニツペーパー提出で出席をカウントします。																
注意事項	(1) 講義資料は原則として講義当日のみ配布します。事後配布やWeb等での配信は一切しません。 (2) 7回以上欠席した場合、レポート(または代替課題)未提出の場合は、履修放棄とみなし単位を認定しません。															
備考	第1回目の講義で、成績評価・講義内容・進め方等に関してコースシラバスを配布し、1回目から講義を行います(出欠回数を含む)。レポートの実施日は事前(おおむね2週間前)に予告します。															
リンク																
	URL															

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	旅行会社（交通事業者系）、国土交通省系の研究所での勤務経験があります。
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無	
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者	レポート実施時に講演会となった場合は、政策形成や交通事業に関係するゲストを招きます。
実務経験を いかした教 育内容	日本・地方の交通政策形成にかかわっているのので、適宜情報を提供する予定です。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K243M410		交通論 (Transport Theory II)				経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	3,4	経済	後期	火2	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (連絡はメールにて願います)										
授業の概要	前期の「交通論I」では、交通政策・交通問題を、経済学の考え方(経済学の知識は基礎レベル)で考えるための基礎情報を提供しました。後期に開講される本科目は、経済学の基礎的な知識を履修していることを前提に、 1) 交通問題を考えるための経済学(一部経営学)の理論的・定量的な手法を理解すること 2) 理解した手法を用いて、現実の交通に関する社会問題を定量的・理論的に考えていくことができるようになることを狙いとして、そのために求められる内容(重要なポイント)について講義します。															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	主に経済学的な視点から、人の「移動」に関する様々な現実の事象のとらえ方について、経済学の理論を使った手法があること															
目標2	人の「移動」に関する様々な社会事象や関連する政策・事象について、政策的価値判断の基準(この講義で学んだ価値判断の基															
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1	イントロダクション(講義内容等説明) / 1. 数学復習															
2	2. 交通の需要															
3	2. 交通の需要															
4	2. 交通の需要															
5	3. プロジェクト評価の手法について 3. と 4. の順番は入れ替わることがあります。															
6	3. プロジェクト評価の手法について															
7	3. プロジェクト評価の手法について															
8	4. 交通の供給と費用・価格設定															
9	4. 交通の供給と費用・価格設定															
10	4. 交通の供給と費用・価格設定 ここまで終了した時点で中間課題を課します															
11	5. 規制緩和と市場の失敗について															
12	5. 規制緩和と市場の失敗について															
13	5. 規制緩和と市場の失敗について															
14	進捗調整(余裕があればレビューセッション実施)															
15	中間課題返却、質問受付、期末試験案内															
ラック	A:知識の定着・確認	各回でミニツッペーパーの提出を求め(出席確認を兼)、受講生が記載した内容への質疑応答を講義冒頭15分程度で行うことで、双方向性を担保します。また、理論的内容部分については、理解を助ける自宅学習の課題を適宜出題します。					工夫 その 他の	授業内、あるいは宿題等で、重要な数学的手法や理論をおさらいする課題を出します。中間課題で学んだことを復習するというプロセスを経ることで期末試験の準備を促します。								
時間外学習の内容と時間の目安	準備 学修 事後 学修	該当する部分の教科書を読むこと、前回講義分の内容や理論などをおさらいしておく(30h)。 理論系の科目になるので復習が欠かせません。定着のための練習問題を適宜出しますので、その内容は完璧に理解すること、講義ノート(レジュメ)の整理・見直しを毎回行うことを薦めます(30h)。また、日々の交通に関するニュース等にも関心を持ってください(10.5h)。														
教科書	衛藤卓也・大井尚司・後藤孝夫(2023)『交通政策入門(第3版)』同文館出版。 このほか、パワーポイント資料・練習問題を印刷・配布します(教科書で未改訂の図表等を含む)。															
参考書	理論部分(前半)の理解を深めることと、ミクロ経済学の独習書として、八田達夫(2013)『ミクロ経済学Expressway』東洋経済新報社、八田達夫(2008)『ミクロ経済学I』東洋経済新報社、八田達夫(2009)『ミクロ経済学II』東洋経済新報社を勧めます。講義初回に配布するコースシラバス、もしくは講義中でも随時案内します。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	学期末試験(記述式、講義資料・教科書を参照可とする予定)	50%														
	中間課題(持ち帰り式の問題演習で出題後3日程度で提出)	50%														
	ミニツッペーパー提出	0%														
注意事項	(1) 講義資料は事後配布やWeb等での配信は一切しません。 (2) 7回以上欠席、中間課題未提出、期末試験未受験の場合は、単位を認定しません。															
備考	(1) 第1回目に成績評価や講義内容に関する詳細なコースシラバス配布と講義を行います。数学(中学レベル+高校の微分程度)と基礎レベルのミクロ経済学を使用します。															
リンク	URL															
4回以上の欠席者は、欠席回数に応じて中間課題の点数から10%~50%を減点します。7回以上の欠席者・中間課題未提出者・期末試験の未受験者には一切単位認定を行いません。ミニツッペーパー提出で出席をカウントします。																

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	旅行会社（交通事業者系）、国土交通省系の研究所での勤務経験があります。
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無	
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者	講義の内容や進度によって、政策形成や交通事業に関係するゲストを招く可能性があります。
実務経験を いかした教 育内容	日本・地方の交通政策形成にかかわっているの、適宜情報を提供する予定です。

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K243M412	企業取引法 (Inter-Corporate Relations Regulation I)					経営システム学科 経営システム学科	対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	3,4	経	前期	火1	氏名 金 康浩 E-mail kimkangho@oita-u.ac.jp 内線 7717											
授業の概要	電子マネー、銀行振込、小切手、手形、クレジット・カード等の様々な支払決済手段に関する法ルールについて解説する。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	講義で扱った制度の概要を、条文を挙げて説明することができる。																
目標2	講義で扱った制度の趣旨を、具体例を交えて説明することができる。																
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	支払決済法総論																
2	電子マネー・仮想通貨(1)																
3	電子マネー・仮想通貨(2)																
4	銀行振込・資金移動業等(1)																
5	銀行振込・資金移動業等(2)																
6	小切手(1)																
7	小切手(2)																
8	為替手形																
9	約束手形(1)																
10	約束手形(2)																
11	約束手形(3)																
12	約束手形(4)																
13	電子記録債権																
14	クレジット・カード																
15	有価証券理論																
ラーニング	A:知識の定着・確認	身近な例を用いて、制度の具体的な内容を理解できるようにする。					工夫 その 他の	スライドをはじめたとした資料を適宜共有する。									
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	該当箇所の教科書を読んで授業の概要を掴んでください(約20分)。															
	事後学修	六法を確認しながら教科書を読んで、授業の内容に対する理解を深めてください(約30分)。															
教科書	小塚荘一郎＝森田果『支払決済法 手形小切手から電子マネーまで〔第3版〕』(商事法務、2018)																
参考書	神田秀樹＝神作裕之編『手形小切手判例百選〔第7版〕』(有斐閣、2014)																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	平常点	20%															
	期末試験	80%															
注意事項	授業中に六法を参照するので、小型の六法を必ず持参してください。																
備考																	
リンク	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K243M413	企業取引法 (Inter-Corporate Relations Regulation II)					経営システム学科 経営システム学科	対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	3,4	経	後期	火1	氏名 金 康浩 E-mail kimkangho@oita-u.ac.jp 内線 7717											
授業の概要	商法総則、商行為法の内容を解説する。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	講義で扱った制度の概要を、条文を挙げて説明することができる。																
目標2	講義で扱った制度の趣旨を、具体例を交えて説明することができる。																
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	商法の意義・法源																
2	商法の基本概念																
3	商号																
4	商業帳簿																
5	商業使用人・代理商																
6	商業登記																
7	営業																
8	商行為総則																
9	企業取引の補助者																
10	商事売買																
11	消費者売買																
12	運送取引(1)																
13	運送取引(2)																
14	倉庫取引																
15	場屋取引・金融取引																
ラーニング ポイント チェック ニ ン イ グ レ ブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	法律が適用される場面を具体的にイメージすることができるように、制度の内容を説明します。				工 夫 そ の 他 の	スライドをはじめたとした資料を適宜共有します。										
時間外学習 の内容と時 間の目安	準備 学修	該当箇所の教科書を読んで授業の概要を掴んでください(約20分)。															
	事後 学修	六法を確認しながら教科書を読んで、授業の内容に対する理解を深めてください(約30分)。															
教科書	落合誠一ほか『商法 総則・商行為〔第6版〕』(有斐閣、2019)																
参考書	近藤光男『商法総則・商行為法〔第9版〕』(有斐閣、2023) 神作裕之・藤田友敬『商法判例百選』(有斐閣、2019)																
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	平常点	20%															
	期末試験	80%															
注意事項	授業中に六法を参照するので、小型の六法を必ず持参してください。																
備考																	
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K232M302		会計学 (Accounting I)					経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	1,2,3,4	経	前期	金4	氏名 山根 陽一 E-mail y-yamane@oita-u.ac.jp 内線 7691											
授業の概要	この授業では、企業が外部の利害関係者に対して財政状態や経営成績を報告する目的で実施している財務会計について学びます。「会計学入門」や「初級簿記」では、財務諸表を作成する際の複式簿記による技術的側面が中心であったのに対し、なぜそのような処理をしなければならないのか(理論的背景)、またどのような規則があるのか(制度会計)といった理論的側面を学習します。本格的に会計学を学ぶための橋渡しの内容(基礎)となります。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	財務会計の基本的な用語や考え方を文脈に応じて適切に利用できる。																
目標2	損益計算書と貸借対照表の主要な項目について、関連する会計処理(仕訳、転記、科目残高の計算)を行うことができる。																
目標3	会計制度・会計処理の概要やその背後にある考え方を文章で論理的に説明できる。																
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 ガイダンス：授業のねらい・成績評価方法などの説明、会計学分野の全体像と学び方																	
2 財務会計の機能と制度：会計の意義と領域、財務会計の機能、企業会計への法規制																	
3 利益計算の仕組み：企業活動と財務諸表、複式簿記の構造、利益計算と財務諸表																	
4 会計理論と会計基準(1)：会計基準の必要性、会計基準の設定と問題点、演繹的アプローチの展開																	
5 会計理論と会計基準(2)：企業会計原則の一般原則、会計情報の質的特性																	
6 利益測定と資産評価(1)：現金主義会計と発生主義会計																	
7 利益測定と資産評価(2)：発生主義会計の基本原則、資産評価の基準																	
8 現金預金と有価証券(1)：資金運用活動と資産と収益、現金及び預金、有価証券デリバティブとヘッジ会計																	
9 現金預金と有価証券(2)：キャッシュ・フロー計算書																	
10 売上高と売上債権：営業循環における収益認識、収益認識に関する会計基準、売上債権																	
11 棚卸資産と売上原価：棚卸資産の範囲と区分、棚卸資産の取得原価・原価配分・払出単価の決定・期末評価																	
12 有形固定資産と減価償却：固定資産の範囲と区分、有形固定資産の取得原価、減価償却、固定資産の期末評価																	
13 無形固定資産と繰延資産：知的財産と研究開発、無形固定資産、繰延資産																	
14 負債：負債の範囲と区分、引当金、納税義務と税効果会計、流動負債、固定負債、偶発債務																	
15 株主資本と純資産：純資産の構成、払込資本、組織再編、稼得資本、純資産の区分表示																	
ラーニング	A:知識の定着・確認	授業前の予習(不明な点への質問を含む)、毎週の授業開始時の確認テスト(教員への質問等を含む)、授業後の復習(記述問題、授業に関する質問・感想・要望の記入等を含む)					工夫	その他の									
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	次回の授業で取り上げる内容について教科書を確認する(14h)。															
	事後学修	理解を問う確認テストに解答できるよう復習する(28h)。これまでの簿記・会計の学修との関係を考える(7h)。															
教科書	桜井久勝(2023)『財務会計講義(第24版)』中央経済社。																
参考書	中央経済社編(2023)『新版会計法規集(第13版)』中央経済社。 佐藤信彦(2023)『財務諸表論の要点整理(第24版)』中央経済社。 伊藤邦雄(2022)『新・現代会計入門(第5版)』日本経済新聞出版社本部。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	復習課題	30%															
	期末試験	70%															
注意事項	毎回、授業始めに前回授業の理解を問う確認テストを実施します。解答できるように復習を怠らないようにしてください。																
備考	本科目は中級レベル(2年次向け)ですが、入学時点で日商簿記検定3級以上を取得済みの人には1年次での履修を認めます。それ以外の方は「会計学入門」と「初級簿記」を履修した上で、2年次以降にこの科目を履修してください。																
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
K242M412		会計学 (Accounting II)					経営システム学科 経営システム学科		対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	2,3,4	経	後期	金4	氏名 山根 陽一 E-mail y-yamane@oita-u.ac.jp 内線 7691													
授業の概要	簿記は企業経営を映し出す鏡です。経営者に限らず、自社の財政状態や経営成績を把握しておくことは重要なことであり、それを知るための唯一の方法が簿記です。したがって、初級・中級レベルの簿記を理解し習得することが企業に就職する者、あるいは企業を相手にする職種に就こうとする者にとって不可欠です。また、税理士試験の「簿記論」「財務諸表論」で問われるような上級レベルの内容を学習する際にも、初級・中級レベルの商業簿記の知識が前提となります。そこでこの授業では、日商簿記検定2級(商業簿記)の内容のうち、「中級簿記」「株式会社簿記」で取り上げられなかった特殊論点を学習します。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 日商簿記2級商業簿記の特殊論点に関する記帳を行うことができる。																			
目標2 連結財務諸表の構造を理解し、作成することができる。																			
目標3 キャッシュ・フロー計算書の構造を説明することができる。																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 ガイダンス(講義の進め方・成績評価について説明)、既習内容の総復習																			
2 収益の認識基準(1): サービス業、収益認識の基本原則																			
3 収益の認識基準(2): 契約資産と債権、売上割戻																			
4 本支店会計(1): 本支店間取引・支店間取引																			
5 本支店会計(2): 決算手続、本支店合併財務諸表の作成																			
6 連結会計(1): 資本連結(連結財務諸表の基礎知識)																			
7 連結会計(2): 資本連結(支配獲得日の連結)																			
8 連結会計(3): 資本連結(支配獲得後1期目の連結)																			
9 連結会計(4): 資本連結(支配獲得後2期目の連結)																			
10 連結会計(5): 資本連結(支配獲得後2期目以降の連結)																			
11 連結会計(6): 成果連結(内部取引高と債権・債務の相殺消去)																			
12 連結会計(7): 成果連結(未実現損益の消去)																			
13 連結会計(8): 連結株主資本等変動計算書の作成																			
14 製造業会計: 勘定連絡、残高試算表、財務諸表																			
15 キャッシュ・フロー計算書																			
ラーニング	A:知識の定着・確認	授業前の予習(不明な点への質問を含む)、毎週の授業開始時の確認テスト(教員への質問等を含む)、授業後の復習(記述問題、授業に関する質問・感想・要望の記入等を含む)					工夫	その他											
時間外学習の内容と時間の目安	準備	次回の授業で取り上げる内容についてテキストを確認する(14h)。																	
	事後	理解を問う確認テストに解答できるよう復習する(28h)。期末試験に向けた学習を行う(7h)。																	
教科書	TAC簿記検定講座(2024)『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版(税別2,400円)。 TAC簿記検定講座(2024)『合格トレーニング 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版(税別1,800円)。																		
参考書	TAC簿記検定講座(2024)『2024年度版 日商簿記2級 まるっと完全予想問題集』(2024年3月発売) TAC簿記検定講座(2024)『2024年度試験をあてるTAC予想模試+解き方テキスト 日商簿記2級』(2024年3、8、12月)発売)																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10							
	復習課題	30%																	
	期末試験	70%																	
注意事項	授業には電卓を毎回持参してください。毎回、授業始めに前回授業の理解を問う確認テストを実施します。解答できるように復習を怠らないようにしてください。																		
備考	日商簿記2級合格レベルの知識があることを前提として授業を進めていきます。なお、日商簿記2級商業簿記の出題範囲は、「中級簿記」(前期)、「株式会社簿記」(後期・火曜4限)、「会計学II」(後期・金曜4限)、合計3科目(6単位)の履修により満遍なく学習することができます。																		
リンク	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
K243M414		会社会計論 (Business Accounting I)					経営システム学科 経営システム学科		オンライン(同時双方向型)										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	3,4	経	前期	木2	氏名 中村 美保 E-mail nakamura@oita-u.ac.jp 内線 7669													
授業の概要	株式会社を取り巻く財務報告・会計制度の仕組みおよび役割について解説する。特に会計制度と企業経営の関係について講義する。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 会計制度の基本ルールを理解すること。																			
目標2 企業への会計制度の影響を理解すること。																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 経済社会と現代会計(ガイダンス)																			
2 財務会計の役割																			
3 会計制度の基本ルール																			
4 ディスクロージャー制度と企業(法的開示関連)																			
5 ディスクロージャー制度と企業(自発的開示の機能)																			
6 損益計算書の仕組み																			
7 損益計算書の読み方																			
8 会計利益の測定と企業業績																			
9 会計利益の質と業績開示																			
10 キャッシュフロー計算書を読む																			
11 キャッシュフロー計算書の見方																			
12 貸借対照表の意味と仕組み																			
13 貸借対照表の読み方																			
14 資産の会計																			
15 持分の会計																			
ラーニング	A:知識の定着・確認	授業中に関連トピックについてのディスカッションを行う。受講生はそのための準備が必要。					工夫	その他											
タイム	B:意見の表現・交換																		
ニテ	C:応用志向																		
ンイ	D:知識の活用・創造																		
グ																			
時間外学習の内容と時間の目安	準備	予習として、参考書等の該当箇所を事前に読み、分からないところは調べる(30時間)。授業中に提示した課題について取り組むこと(20時間)。																	
	事後	参考書等の該当箇所の復習(15時間)および関連事項の情報収集と分析(30時間)。																	
教科書	適宜指定する。																		
参考書	伊藤邦雄著『新・現代会計入門(最新版)』日本経済新聞社 他、適宜指定する。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10							
	定期テスト	60%																	
	レポート	40%																	
注意事項	簿記は得意である必要はありませんが、日商3級簿記程度の仕訳を理解する能力があることを前提に授業を進めていきます。																		
備考	状況によりオンライン(双方向)の実施になる可能性があります。																		
リンク																			
	URL																		

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K243M415	会社会計論 (Business Accounting II)					経営システム学科 経営システム学科	オンライン(同時双方向型)					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	2,3,4	経	後期	木2	氏名 中村 美保 E-mail nakamura@oita-u.ac.jp 内線 7669						
授業の概要	株式会社を取り巻く会計制度の仕組みおよび役割について解説する。また近年のわが国における会計制度の変化と株式会社に対する影響について講義する。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	会計制度が企業に及ぼす影響を理解する。											
目標2	財務諸表分析ができるようになる。											
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	有価証券の会計											
2	有価証券の時価評価と経済的影響											
3	企業年金の会計											
4	企業年金の会計と年金給付の変化											
5	ストックオプションの会計											
6	ストックオプションとその是非											
7	連結グループの会計											
8	連結グループの会計とその仕組み											
9	連結情報の開示											
10	連結情報の開示と分析											
11	企業結合の会計											
12	のれんの会計の検討											
13	企業評価にむけて(財務諸表分析)											
14	企業評価にむけて(つづき)											
15	全体のまとめ											
ラ イ ク ニ テ ン イ グ	A:知識の定着・確認	授業中に関連トピックについてのディスカッションを行う。				工 夫	そ の 他 の					
時間外学修の内容と時間の目安	準備	シラバスの該当箇所について参考書等を事前に読んでくること(30時間)。										
	学修	授業中に提示した課題に取り組むこと(20時間)										
	事後	授業関連の該当箇所について、参考書等を復習すること(20時間)。また関連事項について情報収集および分析をすること(30時間)。										
教科書	適宜指定します。											
参考書	伊藤邦雄著『新・現代会計入門(最新版)』(日本経済新聞社)およびその他適宜指定します。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	定期テスト	60%										
	レポート	40%										
注意事項	会計学の基礎的知識および会社会計論 程度の内容を習得済みと見なして、授業を進めていきます。											
備考	状況によりオンライン(同時双方向)による実施の可能性があります。											
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式								
K243M416		監査論 (Auditing)					経営システム学科 経営システム学科	対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	3,4	経	前期	金4	氏名 越智 学 E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp 内線 7700										
授業の概要 本講義では、財務諸表監査について学習する。財務諸表監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が企業の財政状態等を適正に表示しているか否かを監査人が判断し、その結果を意見として表明することにある。したがって、投資家をはじめとする財務諸表利用者が適切な意思決定を行うためには、利用者自身が財務諸表監査の役割や限界を認識し、監査報告書を通して伝達される監査人の意見を正しく理解しなければならない。監査人のような職業的専門家でなくとも、財務諸表を利用する可能性がある限り、財務諸表監査に関する基礎知識は不可欠である。監査論では、具体的な監査の実施プロセスや監査報告書の内容には踏み込まず、基本的な財務分析と会計不正問題を中心に学習することで、財務諸表監査の必要性を理解する。そもそも、財務諸表監査はなぜ必要なのか。財務諸表利用者の立場から考えてもらいたい。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 実際の財務諸表を読み、基本的な分析ができる																
目標2 代表的な会計不正の手法を理解し、財務諸表に与える影響を具体的な項目や数字で説明できる																
目標3 財務諸表監査の必要性を理解し、簡潔に説明できる																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 イントロダクション：講義の概要と目的																
2 決算書（財務諸表）の役割と入手方法																
3 有価証券報告書の読み方																
4 貸借対照表の読み方																
5 損益計算書の読み方																
6 キャッシュ・フロー計算書の読み方（1）																
7 キャッシュ・フロー計算書の読み方（2）																
8 財務諸表分析(1)：収益性分析																
9 財務諸表分析(2)：効率性分析																
10 財務諸表分析(3)：安全性分析																
11 クロス・セクション分析(1)：同業他社比較																
12 クロス・セクション分析(2)：同業他社比較																
13 時系列分析：前年比較・トレンド分析																
14 財務諸表分析と不正会計																
15 会計不正と公認会計士監査																
ラーニング ポイント グループ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	財務諸表など、講義中に実際の企業データを用いて分析等を行う。履修者数次第ではグループワークも実施する。					工夫 その 他の									
時間外学習 の内容と時 間の目安	準備 学修 事後 学修	次回の講義で取り上げる教科書・資料の範囲に目を通す（7h）。講義内で使用する有価証券報告書などの資料を収集する（3h）。 学習内容について、理解不足がないか再確認する（7h）。課題レポートを作成する（14h）。														
教科書	関連書籍の改訂状況に応じて使用テキストを決定するため、第1回のイントロダクションで指定する。 現時点では、木村直人（2023）『これならわかる決算書キホン50！ 2024年版』中央経済社、を予定している。															
参考書	佐伯良隆（2023）『100分でわかる！決算書「分析」超入門 2024』朝日新聞出版。 矢部謙介（2023）『決算書×ビジネスモデル大全：会社の数字から儲かる仕組みまでいっきにわかる』東洋経済新報社。 矢島雅己（2023）『決算書はここだけ読もう 2024年版』弘文堂。															
成績 評価 の 方法 及び 評価 割合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10				
	提出課題	40%														
	期末試験	60%														
履修者数次第では期末試験がレポートになることがある。																
注意事項	監査論を学習するための入門講義であるが、位置づけが3,4年次の履修を想定した会計講座の専門発展科目であることに変わりはない。簿記および財務会計の基本的な知識を前提とするため、最低限、会計学入門、初級簿記および会計学を履修済みであることが望ましい。															
備考	履修者数に応じて授業スタイル（講義形式、演習形式など）を変更する。履修登録の状況で判断し、詳細な講義計画をイントロダクションで説明するので第1回から必ず出席すること（演習形式とする場合、欠席者は受講資格を失う可能性がある）。															
リンク	URL															

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
K243M417		監査論 (Auditing II)					経営システム学科 経営システム学科		対面											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択	2	3, 4	経	後期	金4	氏名 越智 学 E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp 内線 7700														
授業の概要	本講義では、財務諸表監査について学習する。財務諸表監査の目的は、経営者の作成した財務諸表が企業の財政状態等を適正に表示しているか否かを監査人が判断し、その結果を意見として表明することにある。したがって、投資家をはじめとする財務諸表利用者が適切な意思決定を行うためには、利用者自身が財務諸表監査の役割や限界を認識し、監査報告書を通して伝達される監査人の意見を正しく理解しなければならない。監査人のような職業的専門家でなくとも、財務諸表を利用する可能性がある限り、財務諸表監査に関する基礎知識は不可欠である。監査論では、監査論で学習した財務諸表監査の必要性に続き、具体的な監査の実施プロセスや監査報告書の内容について学習していく。																			
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)									1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	財務諸表監査の役割や限界を説明できる																			
目標2	監査報告書を読み、監査人のメッセージを識別できる																			
目標3																				
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1	イントロダクション：講義の概要と目的、財務諸表監査の必要性																			
2	会計監査とその基本的役割																			
3	会計監査の現代的機能																			
4	金融商品取引法に基づく監査制度																			
5	会社法に基づく会計監査制度																			
6	職業監査と監査基準ならびに職業倫理																			
7	会計監査の進め方(1)：リスク・アプローチ																			
8	会計監査の進め方(2)：監査計画																			
9	会計監査の進め方(3)：リスク評価と監査手続																			
10	会計監査の進め方(4)：監査の完了まで																			
11	会計監査と不正への対応																			
12	監査意見と監査報告書																			
13	監査意見の種類と諸問題																			
14	内部統制監査																			
15	監査の品質管理																			
ラーニング	A:知識の定着・確認	講義形式の場合はミニテスト、演習形式の場合は報告またはプレゼンテーションを課す。また、講義中にランダムで履修者に質問を振ることがある。								工夫	その他の									
時間外学習の内容と時間の目安	準備	次回の講義で取り上げる教科書・資料の範囲に目を通す(7h)。																		
	事後	学習内容について、理解不足がないか再確認する(7h)。課題レポートを作成する(14h)。																		
教科書	関連書籍の改訂状況に応じて使用テキストを決定するため、第1回のイントロダクションで指定する。現時点では、山浦久司(2022)『監査論テキスト(第8版)』中央経済社、を予定している。																			
参考書	長吉真一他(2022)『監査論入門(第5版)』中央経済社。 南成人他(2022)『財務諸表監査の実務(第4版)』中央経済グループパブリッシング。 伊藤肇(2023)『監査法人ほどおもしろい仕事はない』プレジデント社。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10								
	提出課題	40%																		
	期末試験	60%																		
	提出課題はレポートだけでなく、授業内に実施する理解度テスト等を含む																			
注意事項	3, 4年次の履修を想定した会計講座の専門発展科目である。講義は簿記および財務会計の基本的な知識を前提として進むので、基礎・中級レベルの会計関連科目を履修していない場合、講義内容が理解できないなどの不利益が生じる。また、監査論が未履修の場合、相当の自習を要する。																			
備考	受講人数に応じて講義スタイル(講義形式、演習形式など)を変更する。履修登録の状況で判断し、詳細な講義計画をイントロダクションで説明するので第1回から必ず出席すること(演習形式とする場合、欠席者は受講資格を失う可能性がある)。																			
リンク	URL																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K243M418		管理会計論 (Management Accounting I)				経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	3,4	経	前期	金4	氏名 大崎 美泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線										
授業の概要	<p>管理会計は、マネジメントに必要な情報を提供するための会計で、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画の立案や予算管理の実施、課業管理の展開に役立つ情報を作成、伝達するものです。</p> <p>本講義は、管理会計の特質、機能、体系に関する総論からスタートし、経営戦略のための会計という観点から、経営戦略の意義と重要性、経営戦略の策定方法やプロセス、経営戦略の決定に有用な管理会計情報の作成と伝達に関わる理論やツールについて学んでいきます。</p>															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 管理会計の概略を学ぶ事で、管理会計の全体像を把握できる。																
目標2 企業の経営戦略の策定における管理会計の役割を説明できる。																
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 イントロダクション：授業の進め方と評価方法の把握																
2 経済社会と企業：経済社会における企業の役割の理解																
3 経営管理と会計：マネジメントにおける企業会計の重要性の理解																
4 財務会計と管理会計：企業会計の2大領域の特徴と役割の理解																
5 管理会計の構造と機能：管理会計の基本の理解																
6 管理会計の体系：管理会計の体系と全体像の把握																
7 管理会計の発展系譜：管理会計の歴史の理解																
8 管理会計の適合性喪失と再生：管理会計の盛衰の把握																
9 経営戦略の意義と管理会計：現代の企業経営の必須事項の理解																
10 戦略的経営計画と長期利益計画：経営戦略と管理会計の関係性の理解																
11 PPMと管理会計：経営戦略に関わる管理会計技法の理解																
12 原価企画：製造環境における変化の把握																
13 原価企画：日本発の管理会計ツールの理解																
14 製造業の現状：自動車産業における戦略的経営の重要性の理解																
15 投資戦略と管理会計：長期的視野に立った管理会計の理解																
ラーニング	A:知識の定着・確認	・学習した内容と実際の企業の行動との関連性を問うレポートを作成する。				工夫	・企業の新しい動きに関する情報を逐次紹介する。									
	B:意見の表現・交換					その他の										
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
時間外学習の内容と時間の目安	準備	事前に教科書や参考書、課題プリント等を読んでおく。(15h)														
	学修	企業の活動に関する実際のニュースを読んでおく。(15h)														
	事後	講義の内容と現実の企業の活動との関連性を考える。(15h)														
	学修															
教科書	上総康行『管理会計論(第2版)』(新世社、2017)															
参考書	西村明、大下丈平『ベーシック管理会計(新版)』(中央経済社、2014) その他、適当な文献を講義中に紹介します。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	期末試験の成績	50%														
	授業への参加度	30%														
	レポート	20%														
注意事項	管理会計論IIと合わせて受講すると管理会計の全体像がより良く理解できます。															
備考																
リンク																
	URL															

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	地方銀行社外取締役

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式											
K243M419		管理会計論 (Management Accounting II)					経営システム学科 経営システム学科		対面											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択	2	3,4	経	後期	水2	氏名 大崎 美泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699														
授業の概要	<p>管理会計は、マネジメントに必要な情報を提供する会計で、経営者や経営管理者による経営戦略の策定、利益計画の設定や予算管理の実施、課業管理の展開に役立つ情報を作成、伝達するものです。</p> <p>本講義は、「管理会計論Ⅰ」に引き続いて、総管理のための会計(マネジメント・プランニング・アンド・コントロール)の観点から、短期利益計画、予算管理、業績評価システム、事業部制会計について学習していきます。また、オペレーショナル・コントロール(課業管理)のための会計という観点から、生産管理の会計についても学習していきます。</p>																			
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)									1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	「管理会計論」において修得した戦略的管理会計に関する知識を確かなものにする。																			
目標2	経営管理の要諦であるマネジメント・プランニング・アンド・コントロールを理解する。																			
目標3	オペレーショナル・コントロールの概要を理解する。																			
目標4	医療への適用といった管理会計の新しい展開方向について理解する。																			
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 総合管理のプロセス：マネジメント アンド コントロールの意味を理解する 短期利益計画：短期利益計画の意義と必要性について理解する CVP分析：変動費、固定費、売上高との関係を理解する 限界利益分析：限界利益による経営意思決定について考える 総合管理としての予算管理：予算の持つ計画機能、調整機能、統制機能について考える 事業部制会計：経営組織の一形態としての事業部制について理解する 内部振替価格と共通費の配賦：事業部制会計における問題点について考える 経営組織の変革：事業部制の新しいあり方について考える 価格政策：価格決定の仕組みや価格設定の戦略的意義について理解する オペレーショナル・コントロール：JIT、MRP、ERPについて理解する 管理会計の展開：BSC(バランススコアカード)について理解する 医療マネジメント：医療政策の展開と病院経営の課題について理解する 病院マネジメント：病院経営におけるマネジメント技法の役立ちについて理解する 病院の原価計算：診療科別原価計算等病院経営への原価計算の適用について理解する まとめ：管理会計と管理会計を通じて、管理会計の全体像に関する知識を確認する 																			
ラ ブ ク ニ テ ン シ ブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造					・学習内容と実際の企業活動との関連性を問うレポートを作成してもらう。					工 夫 そ の 他 の									
時間外学修の内容と時間の目安	<p>準備 事前に教科書や参考書、課題プリント等を読んでおく。(15h)</p> <p>学修 企業活動や医療政策に関するニュースを読んでおく。(15h)</p> <p>事後 講義の内容と企業や病院の実際の活動との関連性を考える。(15h)</p>																			
教科書	上総康行『管理会計論(第2版)』(新世社、2017)																			
参考書	西村明、大下丈平『ベーシック管理会計(新版)』(中央経済社、2014) その他、適当な文献を講義中に紹介します。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10								
	期末試験の成績	50%																		
	授業への参加度	30%																		
	レポート	20%																		
注意事項	「管理会計論」と合わせて受講すると管理会計の全体像がより良く理解できます。																			
備考																				
リンク	URL																			

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	地方銀行社外取締役

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
K242M413	原価計算論I(Cost Accounting I)					経営システム学科 経営システム学科	対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	2,3	経	前期	木3	氏名 加藤 典生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695											
授業の概要	本講義では、製造業で行われている複式簿記(工業簿記)と有機的に結びついて実施される製品原価計算の理論と計算方法を学習します。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	日本商工会議所簿記検定試験2級工業簿記レベルの理解を目標としています。																
目標2	なお、2級取得を目指す学生は、中級簿記・株式会社簿記(旧簿記)、会計学の科目も併せて履修するようにしてください。																
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	個別原価計算の記帳体系																
2	材料費会計																
3	労務費会計																
4	経費会計、製造間接費会計																
5	単純個別原価計算、工企業の財務諸表																
6	部門別計算																
7	工場会計																
8	総合原価計算の記帳体系																
9	単純総合原価計算																
10	工程別総合原価計算																
11	組別・等級別総合原価計算、標準原価計算(1)																
12	標準原価計算(2)																
13	標準原価計算(3)																
14	損益分岐分析																
15	固定分解																
ラーニングポイント	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	講義した内容を練習問題で理解度を確認していきます。				工夫 その他	学習内容によって、実務的な利用の仕方をご紹介します。										
時間外学習の内容と時間の目安	準備 学修	事前に配布したレジユメがあれば、その内容を確認し、関心がある箇所を図書館で調べるようにしましょう(15h)。															
	事後 学修	本講義では、復習が大切になります。会計科目は、その時にできても計算練習をし続けなければすぐに忘れてしまうからです。同じ問題を何回も解きましょう(30h)。															
教科書	プリントを配布します。なお、下記の参考書にある問題集(4月中旬発売予定)は、授業で使用しますので、準備してください。																
参考書	『日商簿記検定模擬試験問題集 商業簿記・工業簿記2級 2024年度版』 実教出版(予定)																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	小テスト(課題提出を含む)	30%															
	定期試験	70%															
注意事項	電卓を必ず持ってくること。 プリントを綴じるためのB5サイズのファイルを用意しておくといよ。																
備考	初級簿記または、日本商工会議所簿記検定3級取得レベルを前提とします。																
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
K242M414		原価計算論II(Cost Accounting II)					経営システム学科 経営システム学科		対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	2,3	経	後期	木3	氏名 加藤 典生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695													
授業の概要	原価計算を実施する目的には、財務諸表作成目的、価格計算目的、原価管理目的、予算管理目的、基本計画設定目的があげられます。原価計算論では、主として企業外部の利害関係者に必要な会計情報を提供するための財務諸表作成目的としての原価計算の理解を深めてきました。これに対し、本講義では、主として企業内部の経営管理に有用な原価計算技法について学習します。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 製造業で行われている製品原価計算の応用的な理論と計算技術の習得を目指します。																			
目標2 経営管理に有用な原価計算技術の習得を目指します。																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 原価計算論 の総復習																			
2 直接原価計算(1)																			
3 直接原価計算(2)																			
4 直接原価計算(3)																			
5 製造間接費差異分析																			
6 部門別原価計算の基礎(1)																			
7 部門別原価計算の基礎(2)																			
8 部門別原価計算の基礎(3)																			
9 仕損費と作業屑及び減損の処理(1)																			
10 仕損費と作業屑及び減損の処理(2)																			
11 副産物の処理																			
12 部門別原価計算の応用(1)																			
13 部門別原価計算の応用(2)																			
14 Activity-Based Costingと原価企画																			
15 まとめ																			
ラーニング	A:知識の定着・確認	講義内容の確認のために、練習問題を行います。				工夫 その他	練習問題を解かせるだけでなく、その計算結果がどのような意味を持つのかも講義していきます。												
	B:意見の表現・交換	講義の中で、受講生同士で話し合う時間を設ける場合(理論的な箇所です)があります。																	
	C:応用志向	実務的な利用方法も状況に応じて紹介します。																	
	D:知識の活用・創造																		
時間外学習の内容と時間の目安	準備	事前に配布したレジュメがあれば、その内容を確認し、関心がある箇所を図書館で調べるようにしましょう(15h)。																	
	事後	事後の学習が特に重要となります。それは、講義の中で覚えたつもりになっている知識が、時間とともにすぐ忘れてしまうからです。したがって、同じ問題を学修 何度も復習するようにしましょう(30h)。																	
教科書	毎回プリントを配布します。																		
参考書	適宜指定します。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10							
	小テスト	15%																	
	レポート	15%																	
	定期試験	70%																	
注意事項	電卓を必ず持ってくること。 プリントを綴じるためのB5サイズのファイルを用意しておくとい。																		
備考	原価計算論 と併せて履修することが望ましい。																		
リンク	URL																		

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
K243M420	会計情報システム論(Accounting Information Systems)					経営システム学科	対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	3,4	経済学部	後期	月4	氏名 大崎 美泉 E-mail yosaki@oita-u.ac.jp 内線 7699						
授業の概要	本講義は、まず財務会計の観点から、コンピュータを用いた簿記・会計のシステム、データベース・システム、インターネットによるディスクロージャーについて検討する。次に管理会計の観点から、ITや情報ネットワークを活用した企業情報システムの展開について考察するとともに、コンピュータを利用した経営分析について検討する。本講義は理論的な説明に終始することなく、大学教育という枠組みの中で最大限コンピュータの実習を取り入れていく。すなわち、表計算ソフトExcelを用いたワークシート帳簿の作成や財務数値による経営分析を行うとともに、EDGARシステムやEDINETに代表されるインターネットを活用した会計ディスクロージャーを検討する。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	我が国の会計制度の状況を知る											
目標2	財務諸表の仕組みを理解すること											
目標3	財務比率分析が適切にできるようになること											
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	コンピュータの発達と企業会計											
2	データベース・システムとDBMS											
3	表計算ソフトによるデータベース・システム											
4	表計算ソフトによる簿記・会計(ワークシート帳簿)											
5	表計算ソフトによる簿記・会計(試算表)											
6	表計算ソフトによる簿記・会計(財務諸表)											
7	インターネットと会計ディスクロージャー											
8	EDGARシステムの意義と概要											
9	EDINETの概要と活用											
10	企業情報システムの展開(MIS、DSS、ERP)											
11	情報ネットワークの活用と企業戦略の展開(SIS、CIM、CALS)											
12	計算ソフトによる経営分析(実数法と趨勢法による分析)											
13	表計算ソフトによる経営分析(比率法による分析)											
14	表計算ソフトによる経営分析(5段階評価とレーダーチャートの作成)											
15	表計算ソフトを用いたPPMや損益分岐点分析											
ラ ブ ニ ン グ	A:知識の定着・確認						工 夫 そ の 他 の					
	B:意見の表現・交換											
	C:応用志向											
	D:知識の活用・創造											
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	講義の予習・復習および指示した資料の検索・入手(3時間程度)										
	事後学修	その日の講義の復習および関連資料の読み込み、課題の取り組み等(4時間程度)										
教科書	特に使用しない											
参考書	追って指定する。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末試験	50%										
	課題・演習の取り組みや工夫	30%										
	期末レポート	20%										
注意事項	会計学・財務会計等の講義を既に受けたことのあるレベルの学生を対象とします。演習および課題等も多くなるので、単に毎回出席しているだけでは、単位は取れません。											
備考	会計学・財務会計等の講義を既に受けたことのあるレベルの学生を対象とします。講義のトピックの順序に関しては、前後することがあります。											
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)		授業形式										
K243M421		税務会計論(Tax Accounting)					経営システム学科 経営システム学科		対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員													
選択	2	3,4	経	後期	火4	氏名 加藤 典生 E-mail kato-norio@oita-u.ac.jp 内線 7695													
授業の概要	税務会計は、法人税法上の課税所得を計算するための会計です。法人の所得に対して課税される法人税は、企業会計による利益に調整を加えて算出されます。本講義では、税務会計と企業会計との関係や相違点を確認しながら、法人税法上の課税所得の計算構造について学習します。																		
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 税務会計と企業会計の考え方の違いを理解する。																			
目標2 法人税法能力検定試験3～2級程度を目標とする。																			
目標3																			
目標4																			
目標5																			
目標6																			
目標7																			
目標8																			
目標9																			
目標10																			
授業の内容																			
1 ガイダンス(法人税の意義、根拠、目的)																			
2 法人税法上の所得概念																			
3 税務会計と企業会計の相互関係と相違点																			
4 益金の額の計算(受取配当等、資産の評価益、還付金等)																			
5 損金の額の計算(棚卸資産の評価、有価証券の帳簿価額等)																			
6 損金の額の計算(減価償却資産の償却)																			
7 損金の額の計算(繰延資産の償却)																			
8 損金の額の計算(役員の給与等、寄附金、交際費等)																			
9 損金の額の計算(租税公課、貸倒引当金)																			
10 損金の額の計算(不正行為等に係る費用等の損金不算入)																			
11 小テスト																			
12 損金の額の計算(圧縮記帳)																			
13 税額の計算																			
14 申告、納付、還付等																			
15 まとめ																			
ラーニング	A:知識の定着・確認	講義内容の確認のために、練習問題を行います。講義の中で、受講者同士で話し合う時間を設ける場合(理論的な箇所)があります。税務判例も状況に応じて紹介します。				工夫	練習問題を解かせるだけでなく、その計算結果がどのような意味を持つかも講義していきます。												
チェック	B:意見の表現・交換					その他													
ディスカッション	C:応用志向																		
グループ	D:知識の活用・創造																		
時間外学習の内容と時間の目安	準備	事前に配布したレジュメがあれば、その内容を確認し、関心がある箇所を図書館で調べるようにしましょう(15h)。																	
	学修																		
	事後	事後の学習が特に重要となります。それは、講義の中で覚えたつもりになっている知識や計算技術が、時間とともにすぐ忘れてしまうからです。したがって、学修 同じ問題を何度も復習するようにしましょう(30h)。																	
教科書	授業中にプリントを配布します。なお、参考書にある『法人税法能力検定試験過去問題集3級』は、授業ですぐに使用しますので、準備しておいてください。																		
参考書	金子友裕『法人税法入門講義第8版』中央経済社(2024年)。 公益社団法人 全国経理教育協会編『法人税法能力検定試験過去問題集3級 令和6年度版』エデュプレス。 公益社団法人 全国経理教育協会編『法人税法能力検定試験過去問題集2級 令和6年度版』エデュプレス。																		
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10							
	課題	20%																	
	小テスト	20%																	
	期末試験	60%																	
注意事項	電卓を使用しますので、講義1回目から持参してください。																		
備考	会計学入門、初級簿記、会計学などを履修しているか、日商簿記3級程度の知識を有していることが望ましい。																		
リンク																			
	URL																		

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K241M403		初級簿記(Elementary Bookkeeping)				経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	1,2,3,4	経	後期	火2	氏名 越智 学(並行履修)・山根 陽一(単独履修) E-mail manabu.ochi@oita-u.ac.jp(越智)・y-yamane@oita-u.ac.jp(山根) 内線 7700(越)										
授業の概要	<p>会計は「ビジネスの言語」とよばれており、経済活動の中で、人々は会計情報を活用しながらコミュニケーションを図っています。会計の書類を作成するための技術が簿記であり、日商簿記検定3級レベル(小規模企業を対象とした簿記)の内容は、ビジネスパーソンに必須の基礎知識であると言われています。また、会計学分野の中級・応用科目を学ぶ際には、簿記の基礎知識をすでに習得していることが前提となります。そこで本講義では、日商簿記検定3級レベルの基礎的な計算技術を学習します。本講義の具体的な達成水準は、2月に実施される日商簿記検定3級の合格です(検定試験自体は、6月・11月にも実施されます)。本講義は、同検定試験の受験を強制するものではありませんが、学習の達成目標として意識し、達成度を測る道具として積極的に利用してもらいたいと考えています。</p>															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 簿記の基本的な用語を、文脈に応じて適切に利用できる。																
目標2 小規模企業の簿記一巡の手続き(日商簿記検定3級レベル)を行うことができる。																
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 ガイダンス+「会計学入門」の補足：現金過不足、当座借越																
2 「会計学入門」の補足：総勘定元帳の締切り																
3 期中の手続き(1)：約束手形、手形貸付金・手形借入金、電子記録債権・債務の記帳																
4 期中の手続き(2)：未収入金・未払金、立替金・預り金、仮払金・仮受金の記帳																
5 期中の手続き(3)：消費税の期中取引、その他の取引、訂正仕訳																
6 決算の手続き(1)：現金過不足の整理、当座借越・貯蔵品の振替え、精算表の作成(1)																
7 決算の手続き(2)：商品の決算整理																
8 決算の手続き(3)：貸倒れの処理、貸倒引当金の計上																
9 決算の手続き(4)：有形固定資産の減価償却																
10 決算の手続き(5)：有形固定資産の売却、消費税の整理																
11 決算の手続き(6)：費用・収益の前払い・前受け、当座借越・貯蔵品の再振替																
12 決算の手続き(7)：費用・収益の未払い・未収、法人税等の整理																
13 決算の手続き(8)：決算整理後残高試算表																
14 決算の手続き(9)：精算表の作成(2)																
15 決算の手続き(10)：損益計算書と貸借対照表の作成																
ラーニング	A:知識の定着・確認	講義中の穴埋め資料、授業中の練習問題(学生間の相談や教員への質問を含む)、授業後の復習課題(授業に対する質問・感想・要望の記入欄を含む)				工夫	日商簿記検定3級の出題範囲に対応するため、クラス制を採用する。									
ラーニング	B:意見の表現・交換					その他の										
ラーニング	C:応用志向															
ラーニング	D:知識の活用・創造															
時間外学習の内容と時間の目安	準備	配付資料や教科書等の情報に必要なに応じて予習する(7h)。														
時間外学習の内容と時間の目安	事後	復習課題を解く(15h)。期末試験に向けた学習を行う(18h)。														
教科書	桑原知之(2022)『日商簿記3級とあるテキスト(第3版)』ネットスクール出版。 桑原知之(2022)『日商簿記3級とあるトレーニング(第3版)』ネットスクール出版。															
参考書	ネットスクール株式会社(2024)『日商簿記検定模擬試験問題集3級(2024年度版)』ネットスクール出版。 TAC簿記検定講座(2024)『合格するための本試験問題集 日商簿記3級 2024年AW対策』TAC出版。 実教出版企画開発部(2024)『2024年度版 日商簿記検定模擬試験問題集 3級商業簿記』実教出版。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	提出課題	25%														
	期末試験	75%														
注意事項	毎回、電卓を持参すること。 初回の授業において、前期の「会計学入門」の理解度を確認するテストを行い、そこで一定以上の点数を取った人を対象にして授業を進めていきます。															
備考	教養教育科目「簿記の基礎」(後期・月曜2限)と「初級簿記」を併せて履修した場合、並行履修クラスに配属されます。「初級簿記」のみを履修した場合、単独履修クラスに配属されます。日商簿記検定3級の出題範囲を網羅したい人は、並行履修クラスで学習する必要があります。															
リンク	URL															

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K242M415		中級簿記(Intermediate Bookkeeping)					経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	2,3,4	経	前期	火4	氏名 森 美智代(非常勤講師)											
						E-mail 内線											
授業の概要	簿記は企業経営を映し出す鏡です。経営者に限らず、自社の財政状態や経営成績を把握しておくことは重要なことであり、それを知るための唯一の方法が簿記です。したがって、初級・中級レベルの簿記を理解し習得することが企業に就職する者、あるいは企業を相手にする職種に就こうとする者にとって不可欠です。また、税理士試験の「簿記論」「財務諸表論」で問われるような上級レベルの内容を学習する際にも、初級・中級レベルの商業簿記の知識が前提となります。そこで本講義では、日商簿記検定2級レベルの商業簿記の内容を学んでいきます。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 簿記一巡の手続きを説明することができる。																	
目標2 損益計算書(報告式)と貸借対照表(勘定式)の構造を説明することができる。																	
目標3 日商簿記2級商業簿記の個別論点の前半部分に関する記帳を行うことができる。																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 ガイダンス(講義の進め方・成績評価について説明)、日商簿記検定3級の総復習																	
2 簿記一巡の手続き【取引 仕訳帳へ仕訳 元帳への転記 決算手続:試算表作成 決算整理 精算表作成 損益計算書・貸借対照表】																	
3 財務諸表:形式(報告式/勘定式)・二つの流れの決算手続・企業の財務諸表の開示																	
4 商品売買(1):分記法・総記法、商品勘定・売上原価勘定と売上高勘定・三分法による商品の期末評価																	
5 商品売買(2):精算表における商品の期末処理																	
6 現金および預金:現金処理の取引・決算時における現金処理・小口現金の処理・当座預金の処理・銀行勘定調整表																	
7 債権・債務(1):手形の復習・クレジット売掛金・電子記録債権・債務																	
8 債権・債務(2):その他の債権及び債務(復習)・その他の債権の譲渡・債務の保証																	
9 有価証券(1):有価証券の分類・株式の処理・時価評価の評価(洗替法・切放法)																	
10 有価証券(2):公社債の処理・端数利息の支払いと受け取り・償却原価法																	
11 有形固定資産(1):有形固定資産の減価償却方法(定額法・定率法)																	
12 有形固定資産(2):200%定率法・均等償却への切り替え・生産高比例法																	
13 有形固定資産(3):固定資産の購入(割賦・約束手形による割賦購入)と売却・除去・破棄・火災・建設仮勘定・改良と修繕・圧縮帳																	
14 引当金:貸倒引当金(復習)・その他の引当金(修繕引当金・退職給付引当金・商品保証引当金・賞与引当金・役員賞与引当金等)																	
15 まとめ:これまでの講義のテーマについて練習問題をとおして理解を確認する。																	
ラーニング	A:知識の定着・確認	毎回の授業開始時に行う小テスト(前回までの理解度確認)、授業中の練習問題、授業後の課題					工夫	その他の									
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備	配付資料や教科書等の情報に必要な応じて予習する。															
	事後	宿題を解く(7h)。小テストや期末試験に向けた学習をする(14h)。															
教科書	TAC簿記検定講座(2024)『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版(税別2,400円)。 TAC簿記検定講座(2024)『合格トレーニング 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版(税別1,800円)。																
参考書	TAC簿記検定講座(2024)『2024年度版 日商簿記2級 まるっと完全予想問題集』(2024年3月発売) TAC簿記検定講座(2024)『2024年度試験をあてるTAC予想模試+解き方テキスト 日商簿記2級』(2024年3、8、12月)発売)																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	毎回の授業開始時に行う小テスト或いは出題課題	30%															
	期末試験	70%															
注意事項	電卓を必ず持参すること。毎回課題を課しますので、時間外学習は必須となります。また、原則として毎回、授業開始時に小テストを実施しますので、無遅刻・無欠席が望ましいです。																
備考	日商簿記2級合格レベルの知識があることを前提として授業を進めていきます。 なお、日商簿記2級商業簿記の出題範囲は、「中級簿記」(前期)、「株式会社簿記」(後期・火曜4限)、「会計学II」(後期・金曜4限)、合計3科目(6単位)																
リンク	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式								
K243M423	実践経営分析論 (Applied Management Analytics)					経営システム学科 経営システム学科	対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	3,4	経済	後期集中	水4	氏名 大井 尚司 E-mail ooi-hisashi@oita-u.ac.jp 内線 7697 (問い合わせはメールをお願いします)									
授業の概要	大分県の観光産業の発展に向け、首都圏等及び海外からの個人旅行者及び若年層旅行者の増加が課題になっている。本講義は、大分県・ジェットスタージャパン(JJP)・本学の3者連携協定にもとづき、専門科目(交通論、経済政策、産業組織論、マーケティング論など)を履修した学生が、当該課題の解決のための方策について研究・分析・発表を行うことで、地域課題の解決力育成をはかることを狙いとする。														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	専門科目で修得した知識を、実際の地域課題の実践的な分析に発展できるようになる。														
目標2	実践的・社会実装的な視野を身に付け課題解決能力を育成し、キャリア形成に役立てる。														
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1	オリエンテーション														
2	JJPによる講義(ジェットスタージャパンについて~各セクションの仕事や事業概要全般)														
3	JJPによる講義(就航地域との取組やマーケティング活動についてや若年層マーケティング策など)														
4	大分県による講義(大分県の交通戦略)														
5	大分県による講義(大分県の観光戦略)														
6	県内自治体・観光関係者による講義(県内自治体の観光政策、九州の観光政策)														
7	ワークショップ・フィールドワーク準備 これ以降、隔週等での開講になることがある														
8	ワークショップ・フィールドワーク準備														
9	フィールドワーク(観光地視察、ヒアリング、情報収集) 学外で実施														
10	フィールドワーク(観光地視察、ヒアリング、情報収集) 学外で実施														
11	ワークショップ(報告・提案に向けたテーマと方向性の決定)														
12	ワークショップ(報告・提案の準備)														
13	ワークショップ(報告・提案のとりまとめ)														
14	最終報告会の予行演習														
15	最終報告会(プレゼンテーション) 学外で実施。2月試験期の後を予定。														
ラ ア イ ニ テ ン イ グ レ ブ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	毎回の講義、ワークショップ、フィールドワークにおいて、シャトルカードの提出を求め、それに必要に応じてコメントを返すことで振り返りを促す。				工 夫 そ の 他 の	定期的は大分県・JJPとの意見交換を行う機会を設け、進捗の確認と質の高いアウトプットの創出ができるようにしている。								
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修 事後学修	関心のある観光情報の収集、観光・航空政策に関する授業の履修、これらの分野の新聞や雑誌記事などの閲覧が望ましい(30h~45h)。 フィールドワークの準備以降は、各グループでの活動準備などで講義時間外の自主的な学習が求められる(講義時間だけではすべてはできないので)(30h~45h)。													
教科書	特に指定しない。随時必要な資料を配布する。														
参考書	講義中、または初回ガイダンスにおいて配布するコースシラバスで案内する。														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	毎回の議論・意見交換等の内容	50%													
	最終成果報告会での報告内容	50%													
注意事項	集中講義扱いだが、履修の便宜上水曜4限で固定して開講する。講義内容や順番は今後変わることがありうる。フィールドワークの費用は自己負担が必要である(原則大分県内)。														
備考	専門科目(交通論、経済政策、マーケティング論、産業組織論など)を履修した学生が望ましいが、履修の有無は要件とはしない。他学部生の履修も認める。講義中、記録と広報のため、写真や動画などを撮影することがありうる。														
リンク	URL														

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	旅行会社（交通事業者系）、国土交通省系の研究所での勤務経験がある。
教員以外で 指導に関わ る実務経験 者の有無	
教員以外の 指導に関わ る実務経験 者	大分県交通政策課、ジェットスタージャパン株式会社との共同授業のため、定期的または不定期で両者（あるいは関係機関等）から講義に参加する。
実務経験を いかした教 育内容	講師の実務経験（国交省系の政策形成への関与、旅行会社勤務経験）を反映した講義を行うとともに、全国初のLCCとの連携講義であり、実践面の理解も深まる内容になっている。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
K242M417		株式会社簿記(Selected Topics in Intermediate Bookkeeping)				経営システム学科 経営システム学科	対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
選択	2	2,3,4	経	後期	火4	氏名 森 美智代(非常勤講師)										
						E-mail 内線										
授業の概要	簿記は企業経営を映し出す鏡です。経営者に限らず、自社の財政状態や経営成績を把握しておくことは重要なことであり、それを知るための唯一の方法が簿記です。したがって、初級・中級レベルの簿記を理解し習得することが企業に就職する者、あるいは企業を相手にする職種に就こうとする者にとって不可欠です。また、税理士試験の「簿記論」「財務諸表論」で問われるような上級レベルの内容を学習する際にも、初級・中級レベルの商業簿記の知識が前提となります。そこで本講義では、日商簿記検定2級レベルの商業簿記の内容を学んでいきます。															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1 日商簿記2級商業簿記の個別論点の後半部分に関する記帳を行うことができる。																
目標2 会計上の利益と税法上の利益の差異、およびそれが企業会計に与える影響を説明することができる。																
目標3 決算処理ができる。																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1 ガイダンス(講義の進め方・成績評価について説明)、「中級簿記」の総復習																
2 株式の発行: 株式会社・純資産・株式の発行・株式申込証拠金																
3 剰余金の配当と処分(1): 剰余金の配当と処分・会計処理・利益準備金の積み立て・その他資本剰余金の配当																
4 剰余金の配当と処分(2): 株主資本の計数の変動・株主資本等変動計算書																
5 リース取引(1): リース取引の分類・借手側の会計処理・売買処理(ファイナンス・リース)																
6 リース取引(2)・無形固定資産等と研究開発費: 賃貸借処理(オペレーティング・リース)・無形固定資産等・研究開発費																
7 外貨換算会計(1): 外貨建取引の会計処理																
8 外貨換算会計(2): 為替予約																
9 税金・課税所得の算定と税効果会計(1): 税金の分類・課税所得の算定・差異の発生と解消																
10 課税所得の算定と税効果会計(2): 税効果会計の対象・会計処理・将来減算一時差異																
11 課税所得の算定と税効果会計(3): その他有価証券評価差額金にかかる税効果会計・税効果会計の仕訳																
12 決算手続(1): 決算手続・精算表																
13 決算手続(2): 勘定の締め切り																
14 決算手続(3): 損益計算書と貸借対照表・月次決算																
15 まとめ: これまでの講義のテーマについて練習問題をとおして理解を確認する。																
ラーニング	A:知識の定着・確認	毎回の授業開始時に行う小テスト(前回までの理解度確認)、授業中の練習問題、授業後の課題				工夫	その他の									
	B:意見の表現・交換															
	C:応用志向															
	D:知識の活用・創造															
時間外学習の内容と時間の目安	準備	配付資料や教科書等の情報を必要に応じて予習する。														
	事後	宿題を解く(7h)。小テストや期末試験に向けた学習をする(14h)。														
教科書	TAC簿記検定講座(2024)『合格テキスト 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版(税別2,400円)。 TAC簿記検定講座(2024)『合格トレーニング 日商簿記2級商業簿記 Ver.17.0』TAC出版(税別1,800円)。															
参考書	TAC簿記検定講座(2024)『2024年度版 日商簿記2級 まるっと完全予想問題集』(2024年3月発売) TAC簿記検定講座(2024)『2024年度試験をあてるTAC予想模試+解き方テキスト 日商簿記2級』(2024年3、8、12月)発売)															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	毎回の授業開始時に行う小テスト	30%														
	期末試験	70%														
注意事項	電卓を必ず持参すること。毎回宿題を課しますので、時間外学習は必須となります。また、原則として毎回、授業開始時に小テストを実施しますので、無遅刻・無欠席が望ましいです。															
備考	この講義は「南九州税理士会寄附講義」として、その支援、協力により開講します。日商簿記3級合格レベルの知識があることを前提として授業を進めていきます。なお、2016年度以前に「簿記III」の単位を修得した人や、2017年度に「上級簿記」															
リンク																
	URL															